

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2023年4月1日
(第97期) 至 2024年3月31日

三菱瓦斯化学株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

(E00815)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	11
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	13
3. 事業等のリスク	18
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	23
5. 経営上の重要な契約等	28
6. 研究開発活動	30
第3 設備の状況	32
1. 設備投資等の概要	32
2. 主要な設備の状況	33
3. 設備の新設、除却等の計画	36
第4 提出会社の状況	37
1. 株式等の状況	37
2. 自己株式の取得等の状況	41
3. 配当政策	42
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	43
第5 経理の状況	74
1. 連結財務諸表等	75
2. 財務諸表等	131
第6 提出会社の株式事務の概要	149
第7 提出会社の参考情報	150
1. 提出会社の親会社等の情報	150
2. その他の参考情報	150
第二部 提出会社の保証会社等の情報	151
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月25日
【事業年度】	第97期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 政志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03-3283-5080
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループ グループマネージャー 井田 篤志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03-3283-5080
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループ グループマネージャー 井田 篤志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高	(百万円)	613,344	595,718	705,656	781,211	813,417
経常利益	(百万円)	31,116	50,240	74,152	69,764	46,040
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	21,158	36,070	48,295	49,085	38,818
包括利益	(百万円)	13,988	53,101	66,232	69,751	87,753
純資産額	(百万円)	548,141	581,411	630,887	671,249	684,832
総資産額	(百万円)	771,733	836,364	928,651	1,029,317	1,068,010
1株当たり純資産額	(円)	2,368.11	2,520.34	2,733.86	2,970.07	3,284.96
1株当たり当期純利益 金額	(円)	100.50	173.41	232.15	239.08	190.97
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	63.82	62.68	61.25	59.03	61.59
自己資本利益率	(%)	4.25	7.09	8.84	8.35	6.14
株価収益率	(倍)	11.70	15.65	8.96	8.21	13.56
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	74,234	55,464	52,090	55,222	73,473
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	△33,922	△40,370	△64,954	△64,071	△76,172
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	△49,563	5,154	△3,666	7,996	△40,689
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	70,043	91,075	92,257	101,185	65,397
従業員数	(人)	8,954	8,998	9,888	10,050	7,918

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第95期の期首から適用しており、第95期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月
売上高	(百万円)	351,348	344,898	427,927	439,525	400,848
経常利益	(百万円)	30,066	26,443	46,116	40,528	37,561
当期純利益	(百万円)	29,332	23,966	35,812	37,371	31,730
資本金	(百万円)	41,970	41,970	41,970	41,970	41,970
発行済株式総数	(千株)	225,739	225,739	225,739	222,239	217,239
純資産額	(百万円)	290,955	306,478	323,002	331,922	343,671
総資産額	(百万円)	425,713	469,634	529,631	584,435	609,326
1株当たり純資産額	(円)	1,398.96	1,473.36	1,552.56	1,622.47	1,716.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	80.00 (45.00)	80.00 (40.00)	80.00 (40.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	139.33	115.22	172.15	182.03	156.09
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	68.35	65.26	60.99	56.79	56.40
自己資本利益率	(%)	10.08	8.02	11.38	11.41	9.39
株価収益率	(倍)	8.44	23.56	12.09	10.78	16.59
配当性向	(%)	50.24	60.75	46.47	43.95	51.25
従業員数	(人)	2,391	2,427	2,461	2,448	2,486
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	78.9 (90.5)	180.7 (128.6)	145.7 (131.2)	143.3 (138.8)	188.1 (196.2)
最高株価	(円)	1,876	2,858	2,823	2,234	2,685.5
最低株価	(円)	1,051	1,108	1,842	1,766	1,899

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものです。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第95期の期首から適用しており、第95期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1951年4月	天然ガス化学工業を営むことを目的として、日本瓦斯化学工業株式会社を設立
1952年9月	榎工場メタノール製造設備操業開始（1974年12月生産停止）
1954年2月	東京証券取引所に株式上場
1957年4月	日本尿素工業株式会社を吸収合併し、当社松浜工場（現当社新潟工場）として操業開始
1960年5月	日本樹脂化学工業株式会社水島工場（現当社水島工場）操業開始
1962年1月	日本スチレンペーパー株式会社（現株式会社J S P 現持分法適用会社）設立
1968年1月	水島工場にて当社の技術開発によるキシレン分離異性化装置の操業を開始
1971年10月	三菱江戸川化学株式会社と合併し、三菱瓦斯化学株式会社と改称
1978年10月	鹿島工場操業開始 過酸化水素の製造を開始
1979年11月	日本・サウジアラビアメタノール株式会社（現持分法適用関連会社）設立
1982年10月	MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.（現連結子会社）設立
1983年6月	当社を中心に進めた「サウジメタノール計画」の現地法人 SAUDI METHANOL COMPAMY 操業開始
1984年10月	MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.（現連結子会社）設立
1991年3月	エレクトロテクノ株式会社（現MGCエレクトロテクノ株式会社 現連結子会社）設立
1992年3月	現地資本及び三菱商事株式会社と合併でMETANOL DE ORIENTE, METOR, S.A.（現持分法適用関連会社）を設立
1994年3月	三菱化成株式会社（現三菱ケミカル株式会社）と合併で三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社（現連結子会社）を設立
1995年1月	MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.（現連結子会社）設立
1995年7月	現地資本と合併でTHAI POLYACETAL CO., LTD.（現連結子会社）を設立
2000年7月	社内カンパニー制発足
2003年6月	執行役員制導入
2005年10月	大阪工場と富士化成株式会社を統合し、MGCフィルシート株式会社（現連結子会社）として発足
2006年3月	現地資本及び伊藤忠商事株式会社と合併でBRUNEI METHANOL CO., SDN. BHD.（現持分法適用会社）を設立
2009年8月	菱優工程塑料（上海）有限公司（現三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司 現連結子会社）設立
2012年1月	MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD.（現連結子会社）設立
2013年3月	CARIBBEAN GAS CHEMICAL LIMITED設立
2018年7月	三菱ガス化学トレーディング株式会社（現連結子会社）設立
2018年12月	泰興菱蘇機能新材料有限公司（現連結子会社）設立
2020年4月	コーポレート部門、カンパニー部門を6つの部門に整理・統合
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（三菱瓦斯化学株式会社）及び子会社84社、関連会社31社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

〔基礎化学品事業部門〕

メタノール、メタノール・アンモニア系化学品、ライフサイエンス系製品、汎用芳香族化学品、特殊芳香族化学品、発泡プラスチック類、電力等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

(株)日本ファインケム MGCターミナル(株) (株)東邦アーステック 日本ユピカ(株)

MGC Specialty Chemicals Netherlands B.V. 三菱ガス化学トレーディング(株)

MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. MGCエネルギー(株)

MGCウッドケム(株) 国華産業(株) 日本・サウジアラビアメタノール(株) METANOL DE ORIENTE, METOR, S.A.

BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 日本トリニダードメタノール(株) 湯沢地熱(株) (株)J S P

〔機能化学品事業部門〕

無機化学品、プラスチックレンズモノマー、エンジニアリングプラスチック、電子材料、脱酸素剤等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

泰興菱蘇機能新材料有限公司 SAMYOUNG PURE CHEMICALS CO., LTD. MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.

MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 巨菱精密化学股份有限公司 MGCフィルシート(株)

グローバルポリアセタール(株) THAI POLYACETAL CO., LTD. KOREA POLYACETAL CO., LTD.

三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司 三菱ガス化学トレーディング(株)

MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.

MGCエレクトロテクノ(株) MGC ELECTROTECHNO(THAILAND)CO., LTD. 永和化成工業(株)

三菱エンジニアリングプラスチック(株) THAI POLYCARBONATE CO., LTD.

KOREA ENGINEERING PLASTICS CO., LTD. エムジーシー大塚ケミカル(株) 菱電化成(株)

台豊印刷電路工業股份有限公司 (株)グラノプト Samyang Kasei Co., Ltd.

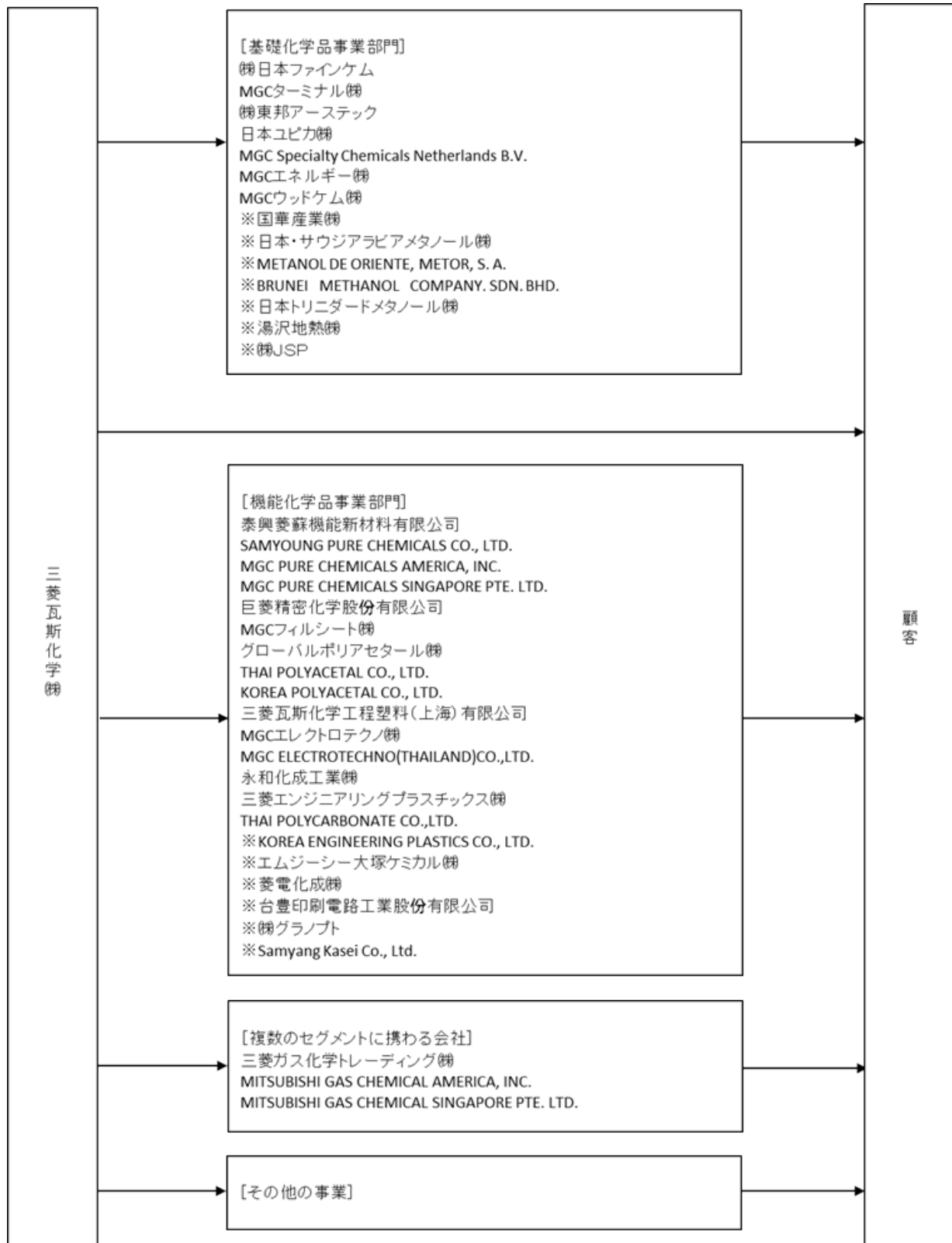
〔その他の事業〕

上記事業に属していない不動産事業等を含んでおります。

（注）複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 主要な関係会社のみを記載しております。無印: 連結子会社 ※: 持分法適用会社
2. 矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本ファインケム	東京都千代田区	274	基礎化学品事業 部門	100.0	当社製品（有機合成品の原料）の販売先 役員の兼任あり
MGCターミナル㈱	東京都千代田区	100	基礎化学品事業 部門	100.0 (14.2)	当社製品の保管等に関する業務 役員の兼任あり
㈱東邦アーステック	新潟県新潟市	240	基礎化学品事業 部門	50.3	役員の兼任あり
MGC Specialty Chemicals Netherlands B.V. (注) 5	オランダ ロッテルダム	千ユーロ 20,000	基礎化学品事業 部門	100.0	当社製品（MXDA）の製造 役員の兼任あり
日本ユピカ㈱	東京都千代田区	1,100	基礎化学品事業 部門	100.0	当社製品（塗料樹脂原料）の販売先 役員の兼任あり
MGCエネルギー㈱	東京都千代田区	5	基礎化学品事業 部門	100.0	当社製品（電力）の仕入販売 役員の兼任あり
MGCウッドケム㈱	東京都千代田区	80	基礎化学品事業 部門	100.0	当社製品（ホルマリン）の製造 役員の兼任あり
泰興菱蘇機能新材料有 限公司 (注) 5	中国 江蘇省	千中国人民元 334,256	機能化学品事業 部門	100.0	当社の過酸化水素の製造技術 を提供 役員の兼任あり
SAMYOUNG PURE CHEMICALS CO., LTD.	韓国 天安市	百万ウォン 3,500	機能化学品事業 部門	51.0	当社の超純過酸化水素の製造 技術を提供 役員の兼任あり
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. (注) 5	米国 アリゾナ州	千米ドル 137,079	機能化学品事業 部門	100.0 (7.3)	当社の超純過酸化水素の製造 技術を提供 役員の兼任あり
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千米ドル 7,106	機能化学品事業 部門	100.0 (5.2)	当社の超純過酸化水素の製造 技術を提供 役員の兼任あり
巨菱精密化学股份有限 公司	台湾 台中市	百万台湾ドル 80	機能化学品事業 部門	100.0	当社の超純過酸化水素の製造 技術を提供 役員の兼任あり
MGCフィルシート㈱	埼玉県所沢市	50	機能化学品事業 部門	100.0 (45.4)	当社製品（ポリカーボネート シート・フィルム）の製造 役員の兼任あり
グローバルポリアセタ ール㈱	東京都港区	301	機能化学品事業 部門	100.0	役員の兼任あり
THAI POLYACETAL CO., LTD.	タイ バンコク都	千タイバーツ 840,571	機能化学品事業 部門	70.0 (70.0)	役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
KOREA POLYACETAL CO., LTD.	韓国 ソウル市	百万ウォン 1,060	機能化学品事業 部門	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
三菱瓦斯化学工程塑料 (上海) 有限公司 (注) 5	中国 上海市	千中国人民元 2,072,661	機能化学品事業 部門	100.0	当社のポリカーボネート樹脂 の製造技術を提供 役員の兼任あり
MGC エレクトロテク ノ(株) (注) 5	東京都千代田区	500	機能化学品事業 部門	100.0	当社製品（プリント配線板用 材料）の製造 役員の兼任あり
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨン県	千タイバーツ 710,000	機能化学品事業 部門	100.0 (100.0)	当社製品（プリント配線板用 材料）の製造 役員の兼任あり
永和化成工業(株)	京都府京都市	420	機能化学品事業 部門	90.9	役員の兼任あり
三菱エンジニアリング プラスチックス(株)	東京都港区	3,000	機能化学品事業 部門	75.0	当社製品（合成樹脂）の販売 先 役員の兼任あり
THAI POLYCARBONATE CO., LTD.	タイ バンコク都	百万タイバーツ 1,000	機能化学品事業 部門	65.0 (60.0)	当社のポリカーボネート樹脂 の製造技術を提供 役員の兼任あり
三菱ガス化学トレーデ ィング(株) (注) 5	東京都千代田区	210	基礎化学品事業 部門・機能化学 品事業部門	100.0	当社製品の仕入販売等 役員の兼任あり
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千米ドル 1,161	基礎化学品事業 部門・機能化学 品事業部門	100.0	当社製品（メタノール等）の 仕入販売 役員の兼任あり
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州	千米ドル 1,084	基礎化学品事業 部門・機能化学 品事業部門	100.0	当社製品（メタノール等）の 仕入販売 役員の兼任あり
その他 21社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 国華産業(株)	東京都港区	100	基礎化学品事業 部門	50.0	当社製品の海上輸送に関する 業務 役員の兼任あり
日本・サウジアラビア メタノール(株)	東京都千代田区	2,310	基礎化学品事業 部門	47.4	当社製品（メタノール）の輸 入業務 海外製造会社への投融資 役員の兼任あり
METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A.	ベネズエラ アンソアテギ州	千米ドル 134,689	基礎化学品事業 部門	25.0	当社製品（メタノール）の製 造 役員の兼任あり
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	ブルネイ ブライト地区	千米ドル 189,400	基礎化学品事業 部門	50.0	当社製品（メタノール）の製 造 役員の兼任あり
日本トリニダードメタ ノール(株)	東京都千代田区	12,025	基礎化学品事業 部門	50.0	海外製造会社への投融資 役員の兼任あり
湯沢地熱(株)	秋田県湯沢市	3,802	基礎化学品事業 部門	20.0	役員の兼任あり
(株) J S P (注) 4	東京都千代田区	10,128	基礎化学品事業 部門	47.7	役員の兼任あり
KOREA ENGINEERING PLASTICS CO., LTD.	韓国 ソウル市	百万ウォン 12,600	機能化学品事業 部門	50.0 (10.0)	役員の兼任あり
エムジーシー大塚ケミ カル(株)	大阪府 大阪市	450	機能化学品事業 部門	49.0	当社製品（過酸化水素）の販 売先 役員の兼任あり
菱電化成(株)	兵庫県 三田市	300	機能化学品事業 部門	45.0	役員の兼任あり
台豊印刷電路工業股份 有限公司	台湾 新竹県	百万台湾ドル 1,104	機能化学品事業 部門	50.0	当社製品（プリント配線板用 材料）の販売先 役員の兼任あり
(株)グラノプト	秋田県能代市	150	機能化学品事業 部門	49.0	役員の兼任あり
Samyang Kasei Co., Ltd.	韓国 ソウル市	百万ウォン 20,000	機能化学品事業 部門	25.0 (25.0)	役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権所有割合の（ ）内は、子会社による間接所有割合であり、内数となっております。
3. 関係内容における役員の兼任については、当社の役員と従業員が含まれております。
4. 有価証券報告書を提出している会社であります。
5. 特定子会社に該当いたします。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
基礎化学品事業部門	2,592
機能化学品事業部門	4,849
その他の事業	23
全社（共通）	454
合計	7,918

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 基礎化学品事業部門の従業員数が前連結会計年度末の5,521名から2,929名減少しておりますが、主として連結子会社であった（株）J S Pの株式を売却し、（株）J S P及びその子会社を連結の範囲から除外したことによるものであります。
4. 機能化学品事業部門の従業員数が前連結会計年度末の4,069名から780名増加しておりますが、主として三菱エンジニアリングプラスチックス（株）の株式を追加取得したことにより、三菱エンジニアリングプラスチックス（株）及びその子会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳.ヶ月）	平均勤続年数（年.ヶ月）	平均年間給与（円）
2,486	40.9	17.5	8,817,978

セグメントの名称	従業員数（人）
基礎化学品事業部門	1,103
機能化学品事業部門	929
その他の事業	-
全社（共通）	454
合計	2,486

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会（J E C 連合）に加盟している三菱ガス化学労働組合があり、2024年3月31日現在の組合員数は1,843名であります。

また、いくつかの連結子会社には、企業別に労働組合があり、2024年3月31日現在の総組合員数は635名であります。

なお、労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1.		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
4.2	73.5	73.1	75.5	68.9

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

3. 直近5年間の管理職昇格者に占める女性労働者割合は10.9%であり、昇格時の平均年齢は男女間で同等となっております。

4. 男女の賃金の差異は、主に等級分布の男女差によるものです。同一労働の賃金に差はありません。

② 連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1.		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
日本ユピカ(株)	5.7	—	82.0	81.7	*
MGCアドバンス(株)	0.0	55.6	75.8	78.0	87.9
MGCフィルシート(株)	3.1	—	—	—	—
MGCエレクトロテクノ(株)	—	100.0	—	—	—
MGCエージェレス(株)	7.7	—	—	—	—
(株)東邦アーステック	—	75.0	—	—	—

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

3. 「—」は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)に基づく開示がないことを示しております。

4. 「*」は該当する労働者が男女のどちらか一方のため、算出できないことを示しております。

5. 男女の賃金の差異は、主に等級分布の男女差によるものです。同一労働の賃金に差はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第97期は前中期経営計画「Grow UP 2023」の最終年度にあたりますが、目標に掲げた最終年度経営指標について、売上高は計画達成も、営業利益、経常利益、ROIC、ROEは未達となりました。

前計画期間では、メタノール、エネルギー資源・環境事業が差異化事業へ移行し、「差異化事業の売上構成比40%超」の目標を達成しました。一方、差異化事業の大型投資計画（エレクトロニクスケミカルズの国内外での新増設、電子材料のタイ増設、メタキシレンジアミンの欧州新設等）を進めたものの、半導体市場の低迷や中国経済の減速等による全般的な販売数量の減少、各種コスト上昇等により、収益性、資本効率は低下しました。また、R&D資源を積極的に投入するも、新規事業の創出は遅れました。不採算事業の見直し・再構築については、ホルマリン系の生産拠点集約に加え、オルソキシレン-フタル酸-可塑剤チェーン撤退等も決定したものの、課題のある事業は依然として残っています。以上の様に、「環境変化に強い収益構造への転換」は道半ばであり、新中期経営計画「Grow UP 2026」で「事業ポートフォリオの強靱化」に取り組んでいきます。

◆新中期経営計画「Grow UP 2026」

第98期からスタートしました中期経営計画「Grow UP 2026」は、前中期経営計画「Grow UP 2023」の後編とし、「2030年ありたい姿」を実現させるための指針と位置づけます。新たな目標として「事業ポートフォリオの強靱化」と「サステナビリティ経営の推進」を掲げ、これらを実現するために、それぞれ3項目からなる施策を進めていきます。

本計画ではこれまでの差異化事業を「Uniqueness & Presence (U&P)事業」と改称し、「伸びる」「勝てる」「サステナブル」(=「事業期待性」「経済的価値」「社会的価値」)の観点で優れ、社会的価値と経済的価値を両立して持続的に成長できる事業と再定義しました。

●目標1 事業ポートフォリオの強靱化

■施策

- －「Uniqueness & Presence」へのフォーカス
- －イノベーションによる新しい価値の創造
- －重点管理事業の再構築

目標1「事業ポートフォリオの強靱化」を実現するための施策1として、「Uniqueness & Presenceへのフォーカス」に取り組めます。ITC3事業である電子材料、無機化学品(EL薬品等)、光学材料を中心としてU&P事業に経営資源を重点配分し、大型投資案件の成果を刈り取ります。また、各種コストの価格転嫁による付加価値の維持や、ROICツリーによる資本効率性に基づいた管理強化も進めていきます。施策2「イノベーションによる新しい価値の創造」については、ICT、モビリティ、医・食の3つのターゲット領域に特に注力するとともに、気候変動課題の解決に資する研究開発も推進していきます。施策3「重点管理事業の再構築」については、対象事業としてPC系とキシレン分離/誘導品を重点管理事業に位置づけ、各種コストの削減、バランスシートのスリム化等を推進します。

●目標2 サステナビリティ経営の推進

■施策

- －カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの加速
- －人的資本経営の充実
- －マテリアリティマネジメントの推進

目標2として「サステナビリティ経営の推進」を掲げ、施策の一つとしてカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを進めます。具体的には、当社技術を活かした環境循環型メタノール構想や、GHG排出量削減に向けた取り組みを加速し、また、社会の環境負荷を低減する製品群を新たにMGCグループ環境貢献製品『Sharebeing』として認定し、環境貢献に資する製品の拡充を一層推進します。最重要経営資源である「人材」の育成・活用にも引き続き注力し、人的資本経営の充実を図ります。

●目標とする経営指標(Grow UP 2026最終年度)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた企業価値向上策を推進し、前中期経営計画目標値を上回る目標

を掲げ、達成を目指します。

	2026年度目標
売上高	8,500億円
営業利益	850億円
営業利益率	10%以上
経常利益	950億円
EBITDA※1	1,500億円
ROE	9%以上
ROIC※2	8%以上

※1 EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費

※2 ROIC = (営業利益－法人税等＋持分法損益) / 投下資本 (Grow UP 2026より定義を見直し)

<前提条件> 為替：135円／US\$、原油価格 (Dubai)：80US\$／BBL

また、サステナビリティ経営の推進に向けて、「Sharebeing製品売上高」「GHG排出量の削減」「働きがいを感じる従業員割合」等のマテリアリティKPIを設定し、マテリアリティマネジメントを推進します。

この経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に記載されている計画、目標等の将来に関する記述は、当連結会計年度末現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、不確実性を内包するものです。実際の業績等は、様々な要因によりこうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）サステナビリティ全般に関する事項

① ガバナンス

サステナビリティに関する重要な事項は、本社管理部門長等が参加する諮問機関「サステナビリティ推進委員会」（2023年度開催回数：4回）での検討を踏まえ、社長を議長とし、社外を含む全取締役を主構成員とし、監査役等も参加する「サステナビリティ推進会議」（2023年度開催回数：3回）で審議、決定されます。

なお、サステナビリティに関する特に重要な事項は、「サステナビリティ推進会議」での審議の後、取締役会にて決議します。

サステナビリティ管理体制については、ホームページ

(<https://www.mgc.co.jp/sustainability/management.html#ac03>) をご参照ください。

② リスク管理

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社グループは2024年度を初年度とする中期経営計画において「サステナビリティ経営の推進」を目標に掲げ、経営として取り組むべき最重要課題（マテリアリティ）を特定し、それらに関わるリスクと機会を把握することで、リスク管理を実施しております。

マテリアリティの特定にあたっては、数多の社会課題等を「経済・環境・社会にとっての重要度」と「自社にとっての重要度」の2つの観点で評価し、前述のサステナビリティ推進会議での審議を経て、取締役会にて決議しております。

③ 戦略

「② リスク管理」に記載のとおり、当社グループはマテリアリティを特定した上で、それらに関わるリスクと機会を把握、リスクの低減に努めると共に、社会課題を解決する新たなビジネスモデルの創出を通じて、持続可能な社会と企業の持続的成長を目指します。

マテリアリティ毎の「リスク」・「機会」については、ホームページ

(<https://www.mgc.co.jp/sustainability/risk.html>) をご参照ください。

④ 指標及び目標

当社グループは、マテリアリティ毎にKPIを設定し、マテリアリティマネジメントの進捗管理を実施しています。

マテリアリティ毎の「戦略」・「指標及び目標」については、ホームページ

(<https://www.mgc.co.jp/sustainability/materiality.html>) をご参照ください。

（2）気候変動への対応（TCFD提言への取り組み）

① ガバナンス

2019年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース」（TCFD）の提言に賛同しており、気候変動が当社グループに及ぼすリスクと機会について、本社管理部門長が参画する諮問機関であるサステナビリティ推進委員会の検討を踏まえ、前述のサステナビリティ推進会議において審議・決定しております。

気候変動への対応は、専門的な提言を行うために全社横断的な「CN推進専門委員会」を組織し、サステナビリティ推進委員会へ報告しています。

② リスク管理

気候変動リスクの定量的な把握を行うため、インターナルカーボンプライシング制度を導入しております。CO2排出量の増減を伴う設備投資計画において、社内炭素価格（1万円/MT-CO2換算）を適用し換算した費用あるいは効果を投資判断における一助として運用し、CO2排出削減を推進し、低炭素社会構築に資する技術・製品の創出を促進します。

気候変動が当社グループに及ぼすリスクと機会を評価し、シナリオ分析を通じてレジリエンスを強化するとともに、ステークホルダーとの健全な対話を推進していきます。

当社グループの基盤事業及び差異化事業であるMXDA、MXナイロン、過酸化水素、ポリカーボネート、光学材料、脱酸素剤、エレクトロニクスケミカル、電子材料事業のシナリオ分析を行い、2つのシナリオに基づき気候変動が事業に及ぼす影響の分析、対応策の検討を行いました。

産業革命前からの気温上昇を+2℃以下に抑えるシナリオにおいては、脱炭素化に向けた炭素税の導入、温室効果ガス（以下「GHG」）排出量規制強化によるコストの増加が、業績に影響を与える可能性があります。このようなリスクに対して、当社グループは、事業ポートフォリオの再構築、省エネルギー、再生可能エネルギーの導入、GHG排出量の少ないLNG発電による電力の活用などにより、影響の抑制を図っていきます。また、脱炭素社会における金属・従来材料の代替によるさらなる軽量化、再生可能エネルギーのインフラ整備、高付加価値製品市場の拡大は、当社グループの事業拡大の機会であると分析しています。

一方温暖化が十分に防止されず、産業革命前からの気温上昇が+4℃となるシナリオにおいて化石資源の価格高騰、ユーティリティコストの上昇、自然災害の甚大化による工場操業への影響が、業績に影響を与える可能性があります。このようなリスクに対して、当社グループは、化石由来原料からの転換、製品の高付加価値化、BCPの強化などにより、影響の抑制を図っていきます。また、新興国の人口が大きく増加することから、市場開拓を加速いたします。

以上のとおり、気候変動は、当社グループの経営に悪影響を与えることが懸念されるものの、当社グループは化学製品・素材製品から機能製品に至る多様な事業ポートフォリオによりリスク対応が可能であり、当社グループに与える財務影響を低減できる可能性を見出しております。

③ 戦略

当社グループは、GHG排出量の削減目標を定め、着実な削減に取り組んで参ります。本取組みに強みを有する既存事業からの展開や研究開発力を活用、その他の事業や社外との協働も進めます。移行段階では、GHG排出量の少ないLNG発電による電力の活用や、再生可能エネルギーの導入を進めていき、加えて、各種カーボンフリーエネルギーシステム、CCUS（※）、リサイクルシステムの確立や実装等を具体的な施策とし、削減への取組みを進めていきます。

※CCUS(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)：排出した二酸化炭素を回収・貯留する技術、及び貯留した二酸化炭素を化学品原料等に利用する技術

④ 指標及び目標

当社グループ（※）は、2050年カーボンニュートラル達成に向けて、GHG排出量削減の長期目標を設定しております。

※当社単体及びScope1, 2を有する連結子会社

2030年目標		2050年目標
Scope1+2	2013年度比39%削減	カーボンニュートラル達成

当社グループのGHG排出量推移は、統合報告書（<https://www.mgc.co.jp/corporate/report.html>）をご参照ください。

（３）人的資本への対応

① ガバナンス

人的資本への対応に係るサステナビリティに関する重要な事項は、前述の「サステナビリティ推進委員会」、「サステナビリティ推進会議」で検討・審議・決定し、特に重要な事項については、当該審議の後、取締役会にて決議しております。

② リスク管理

当社グループでは、人的資本の対応に係るマテリアリティとして「働きがいのある企業風土の醸成」と「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」を掲げ、それらに関わるリスクと機会を把握することで、リスク管理を実施しております。

③ 戦略

１．人材育成の考え方

当社グループは、「社会と分かち合える価値の創造」を存在理念とし、経営理念の中で「働きがいのある場を作り、意欲と能力を重んじ、活力ある集団をめざす経営」を掲げ、人材を価値創造の最も重要な資本とした経営を推進しています。その実現に向け、グループ各社において、制度の整備・拡充、教育等に取り組んでいます。

当社では、MGCグループミッション「社会と分かち合える価値の創造」の実現を目指し、従業員一人ひとりがプロフェッショナルとして、個性を磨き、知識と能力を高め、意欲高く高い目標を掲げ、それを達成することを通じて自己を実現する活性化された職場をつくるため、人材育成基本方針を策定しています。本方針では、求められる人材像として「自律的で意欲にみちた従業員」「あたたかい感性豊かな従業員」「仕事を通じて考え、学ぶ従業員」、育成方針として「全ての従業員の特長を活かす育成」を掲げ、多種多様な従業員が各々の個性を生かして活躍できる社内環境の整備に取り組んでいます。

このような当社が培っている企業風土・文化の下、変化に対応し、自律的で長期的に成長できる人材を持続的に輩出することで、特長的な事業を持続的に創出し、中長期的な企業価値向上につなげていきます。

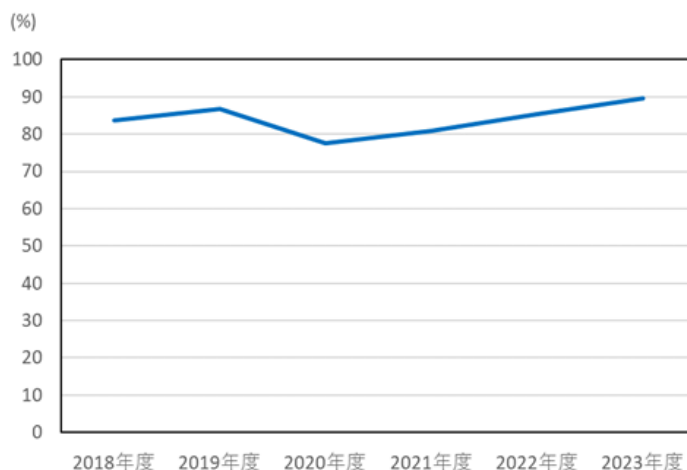
２．具体的な取組み

・働きがいのある企業風土の醸成

当社は、従業員の働きがいや生産性の向上、イノベーション創出に不可欠な取り組みとして、働き方改革を推進しています。長時間労働に頼らない働き方を可能とするため、業務フローの見直しや会議時間の短縮等に取り組んできました。2020年からはスーパーフレックスタイム制（コアタイム無し）、在宅勤務制度も2023年より本制度化し、より柔軟な働き方が可能な環境の整備を進めています。

また、当社の年次有給休暇（年休）取得率は毎年80～85％程度で推移していましたが、ワークライフバランスの観点から年休取得に対する従業員の意識をより深めるため、KPIとして「年次有給休暇取得10日未満者割合：2023年度0％」を掲げておりました。社内広報誌の発行やポスターを掲示し、従業員意識の醸成や職場の雰囲気づくりに注力し、年休取得が少ない層も含め、更に年休が取得しやすい環境整備を推進した結果、2023年度は、年次有給休暇取得10日未満者割合が0％となり目標を達成し、年休取得率も約90％に達しました。

《年次有給休暇取得率（全社員）推移》



※当社単体ベース

・ダイバーシティ&インクルージョンの推進

当社は、ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）を「全ての従業員が個性を活かして活躍し認め合うこと」と定義し、「多様な価値観・考え方を尊重する意識づくり」「多様な働き方を可能とする環境づくり」「人材の多様化と一人ひとりを活かす組織づくり」「個々の強みを発揮できる人材づくり」「心と体の健康づくり」をD&I推進基本方針として掲げ、多様な人材が個性や能力を発揮して多様に活躍することによる「人と組織のパフォーマンスの最大化」、多様な価値観・考え方・視点・知識を持つ人材が協働することによる「イノベーション創出」や「意思決定の質の向上」を目指しています。

また、少子高齢化に伴い労働力人口が減少する中、女性の活躍を推進することは、中長期的な企業競争力の維持・向上に不可欠と考えております。女性従業員やその育成を担う管理職向けに各種研修を行うなどして、女性従業員のキャリア開発支援を進めるとともに、KPIとして「女性管理職者数：2026年度60人」の目標を掲げております。さらに、文化・習慣・経験・技能等が異なる外国人キャリア採用者など、新たな視点やアイデアをもたらす多様な人材の採用を、「イノベーション創出」や「意思決定の質の向上」がより進むよう推進しています。

④ 指標及び目標

「③ 戦略 ・働きがいのある企業風土の醸成」に記載のとおり、「年次有給休暇取得10日未満者割合：2023年度0%」をKPIとして掲げ、2023年度の実績は以下のとおりです。

	実績値			目標値
	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度
年次有給休暇取得 10日未満者割合	12%	4%	0%	0%

※年次有給休暇取得の10日未満者割合の目標値は当社単体でのKPIとしているため、当社単体の目標値及び実績値を記載しています。

「③ 戦略 ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進」に記載のとおり、「女性管理職者数：2026年度60人」をKPIとして掲げております。

	実績値			目標値	
	2021年度	2022年度	2023年度	2026年度	2030年度
女性管理職者数	26人	31人	40人	60人	90人

※女性管理職者数の目標値としては当社単体でのKPIとしております。一部の連結子会社の女性管理職者比率については、「第1 企業の概況 5 従業員の状況」をご覧ください。

（４）人権の尊重

① ガバナンス

当社グループでは、従来から「MGC企業行動指針」、「MGCグループ行動規範」において人権の尊重等を掲げ、国連グローバル・コンパクトへの署名も行っていましたが、2023年度には新たに取締役会において「三菱ガス化学グループ人権指針」（2023年12月社外HP公開）を定めるとともに、人権尊重に取り組むため、サステナビリティ推進委員会の諮問機関として、全社横断的な「人権専門委員会」を新たに組織しました。人権を含めたサステナビリティに関する重要課題については、前述のサステナビリティ推進会議で審議・決定し、その中でも特に重要な事項については、取締役会にて決議します。

その他、独自にサプライチェーンに対し「三菱ガス化学CSR調達ガイドライン」等を示して理解と協力を得るなど、人権の保護を含めた責任あるビジネスの実施を推進しています。

② リスク管理

人権に対する意識は先進国を中心にますます高まっており、ビジネス実施におけるサプライチェーンを含めての人権の尊重及び保護の取り組みが国際的に求められています。当社グループにおいて適切な対応がとられなかった場合、法令上の責任のみならず、取引の停止、社会的制裁、信用の失墜などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、経営として取り組むべき最重要課題（マテリアリティ）に「人権の尊重」を掲げ、それに関わるリスクと機会を把握することで、リスク管理を実施しております。

当社グループは、事業活動や製品サービスによって、人権に負の影響を及ぼした、もしくはこれを助長したことが明らかとなった場合、適切な救済措置を講じるよう努めています。

また、人権への負の影響を及ぼす事態（その恐れがある事態を含む）を速やかに把握し、対応するための相談窓口を社内及び社外に設置しています。

③ 戦略

当社グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則した人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、当社グループの企業活動から影響を受ける人々に与える人権への負の影響を特定し、その防止及び軽減を図ります。

④ 指標と目標

当社グループ（※）は、「人権の尊重」のマテリアリティKPIを設定し、進捗管理を実施しながら、人権デュー・ディリジェンスや啓発活動を計画的に進めていきます。

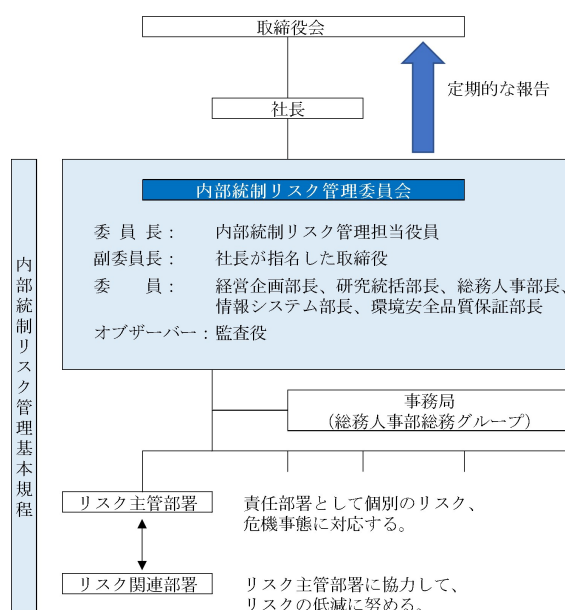
2026年度目標	2030年度目標
人権デュー・ディリジェンス実施 100%	人権マネジメントを確立し、全てのステークホルダーが当社の人権指針を支持

※当社単体+連結子会社

3【事業等のリスク】

当社グループでは、「リスク」を、その顕在化により人的被害、物的被害、機会損失、風評被害等が発生し、最終的に会社に経済的損失をもたらす可能性又は危険と捉えており、平時並びに緊急時においてリスクの管理を行う体制を構築しております。具体的には、「内部統制リスク管理基本規程」を定め、リスク管理及びリスク対応に際しての基本方針を定めるとともに、社長直轄の決定機関として、内部統制リスク管理担当役員を委員長とする「内部統制リスク管理委員会」を設置しております。当該委員会は、リスク管理制度等に係る方針、施策、計画に係る事項、事業及び業務に関するリスク管理に係る事項及びこれに付随する指導、指示、監督に係る事項、事業継続計画策定に関する指導、指示、監督に係る事項などを決定します。また、リスク管理に関する状況は定期的に取り締役会に報告が行われております。

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項として、後述の①から⑬までのものがあります。これらはいずれも、当連結会計年度末現在において、顕在化の程度、時期、具体的な影響等を見積もることは困難であるものの、起こり得るものとして当社グループが判断したものです（但し、必ずしもあらゆるリスクを網羅したものではありません）。



① 事業特性に関するリスク

[リスクの内容]

当社グループの事業の中心は製造業であり、その製品の多くは顧客の事業活動に用いられる原材料や資材・薬剤であることから、製品販売先の国、地域の経済状況、顧客の事業分野での事業環境などの影響を受けます。とりわけ、メタノール、メタノール誘導品、汎用芳香族製品や汎用ポリカーボネート樹脂等の市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落等が起きやすいと言えますが、特殊品・高付加価値製品においてもシリコンサイクルなど顧客需要の波はあり、需要量の減少は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、特殊品・高付加価値製品においても価格、品質、機能、納期、カスタマーサービス等の面で競争しており、機能を代替する製品の出現など競争の水準が上がることで、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、先端半導体等のエレクトロニクス業界を主な顧客としている製品等は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品の陳腐化や新規製品開発の遅延によって、売上高が減少する可能性があります。また、当社グループの製品の中には、特定の顧客に対してのみ販売しているものがあり、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上高が減少する可能性があります。

当社グループは、原料キシレン等の原材料や電力等を外部から購入しており、販売においては物流その他の外部サービスを利用するほか、製造設備等の保守、新設も常に行っております。必要な原材料、資材、設備、サービス等が調達、利用できなくなると製造活動に支障が出る可能性があるほか、価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業は、研究開発、製造、販売、物流、企画、管理等、様々な分野における多様な多数の従業員の働きで成り立っております。人材の流動化や国内における少子高齢化等の影響によって、こうした人材の確保が困難となり又はそれに要する負担が過大となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、より一層の生産性向上を図るため、新しい製品・製造プロセスの開発や既存製品・製造プロセスの改善・改良を実現すべく基礎研究・応用研究に取り組むとともに、付加価値の高い新たな市場、事業分野の開発にも取り組んでいます。また、開発部門なども含めた顧客との密接な情報交換に努めるとともに、長期供給契約の締結などによりリスクの低減を図るほか、原材料等の購買においても、複数の供給元からの調達や長期購買契約の締結などによりリスクの低減を図り、物流の課題については専門部署において取り組んでいます。

生産性向上は製造活動にとどまるものではなく、事業活動の全般において情報システムその他の新たなテクノロジーを活用すべく取り組んでいます。人材の確保に関しても、多様な個性を持つ社員が互いに尊重し、全員が活躍・成長できる職場環境の実現と、多様な価値観のコラボレーションによる新機軸・技術革新（イノベーション）が次々に生まれる活性化された風土作りを目指し、専門部署を設置するとともに各種の施策に取り組んでいます。

② 海外事業活動に関するリスク

[リスクの内容]

当社グループは、アジア、北米、南米、中東等に現地法人を設立し、又は日本から直接、海外における製造販売、調達等の事業活動を行っていますが、各国内又は地政学的な情勢によっては、自然災害、戦争等、インフラの障害、感染症の拡大、その他予期せぬ事態による政情不安、社会的、経済的混乱等により、事業活動や資金・利益配当の送金等が困難となる可能性もあります。そのほか、法制的違いの問題、外国政府による投資等への制限や資産の国有化・収用の可能性、人事・労務問題等のリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、可能な限り効果的かつ速やかな対応を可能とするべく、最新の世界情勢に目配りをしつつ、現地に派遣している役職員、合弁相手、関係当局その他からの情報収集に努めております。また、現地での安全確保なども含め、各事業の内容・地域等の事情に応じた対応を進めるべく取り組んでいます。

③ 合弁事業に関するリスク

[リスクの内容]

当社グループは、日本国内はもとよりサウジアラビア、ベネズエラ、タイ、中国、韓国、トリニダード・トバゴといった海外においても製造合弁会社を多数有し、メタノール、合成樹脂、その他の各種製品を調達・販売しています。これら合弁相手は当社グループの支配下にあるわけではないため、合弁相手が当社グループや合弁事業にとって最良の意思決定をするという確証は無く、合弁が維持されないなどの事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、これまで築き上げてきた合弁相手先との良好なコミュニケーションの維持・強化を図り、目標・目的の共有や関係維持に努めるとともに、合弁契約その他の事業関連契約等によりリスクの低減を図っております。

④ 製品の品質に関するリスク

[リスクの内容]

前述のとおり、当社グループの製品の多くは顧客の事業活動に用いられる原材料や資材・薬剤であり、顧客と合意した規格に沿った製品を製造しています。また、製品の中には食品等の原材料として用いられるものがあります。万一、品質上瑕疵ある製品が販売された場合、当該製品を用いた顧客や最終製品の使用者等における直接的損害のみならず、機会損失に対する補償の必要が生じたり、当社の社会的信用が損なわれたりするなどして、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

実際には当社グループの製造拠点のほとんどは世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行っておりますが、万一のリスクに対処するため、生産物賠償責任保険をはじめとした賠償責任保険を付保するほか、必要に応じ、顧客との契約によって責任範囲を明確化するなどの対応を行っております。

⑤ 自然災害、事故等に関するリスク

〔リスクの内容〕

当社グループは、国内外に多数の製造拠点を有しており、これら拠点において地震、風水害等の自然災害や戦争、テロ・暴動、ストライキ、通信インフラの障害、感染症の流行やそれに伴うロックダウン等の諸施策、設備のトラブルや人為的ミス、その他予期せぬ事態の影響によって製造活動が停止する可能性があります。当社グループでは危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っていることから、爆発、火災、有毒ガスの漏洩等の事故が発生し、製造設備や従業員に被害が生じたり、当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えたり、環境汚染等が生じるといった可能性を完全には排除できません。また、当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチーム等のユーティリティー設備を共用していることから、当該設備が停止すると、製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

〔主な取り組み〕

当社グループは、総合的な環境安全管理の手段としてレスポンシブル・ケア活動を推進し、継続的改善を図る中で、リスクアセスメントの強化や安全教育の徹底により保安防災体制構築に最善を尽くしながら製造設備の維持、安定操業に努めることはもちろん、事業継続計画の策定や海外も含めた製造拠点の複数化にも取り組んでおります。加えて、火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険といった各種の保険を付保するなどの対応を行っています。

ウェブ会議の全社的な活用等、生産性向上のための施策は感染症対策に資する面もあり、今後もこれらを継続するとともに、事業所ごとに具体的な実務に即した感染症への備えを徹底していきます。

⑥ 情報セキュリティに関するリスク

〔リスクの内容〕

当社グループは、事業活動上必要な機密情報及び個人情報を保有するとともに、ビジネスにおけるデジタル化の進展に伴い、各種情報システムを利用して事業活動を行っております。これらの情報の漏洩や情報システムのトラブル、サイバー攻撃や悪意ある第三者による詐欺行為等が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

〔主な取り組み〕

当社グループでは、情報セキュリティ体制を整備し、各種ガイドラインに準拠すべく社内規程の整備、従業員に対する教育を行い従業員のリテラシー向上を図るとともに、一定の情報セキュリティレベルの確保を図るべく、継続的な取り組みを行い、向上に努めています。

⑦ コンプライアンスに関するリスク

〔リスクの内容〕

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガス等の危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けています。また、取引を含めた事業活動全般における法令の遵守はもとより、これに限らない社会的責任の遂行が求められていますが、結果として上述の規制を含めた法令・社会的規範に抵触するものとされた場合、法的責任や是正コストの発生、社会的制裁や信用の失墜などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

〔主な取り組み〕

当社グループは、環境規制等に対応する専門部署の設置のほか、コンプライアンス全般について、役職員にこれを意識づける各種施策の実施や、内部通報制度をはじめとする体制を構築し、法令等の遵守に努めています。

当社グループでは、「コンプライアンス」を法令遵守にとどまらず、企業としての社会的責任を認識し、社会規範等を遵守するとともに公正で透明・自由な事業活動を行うことと捉え、周知しています。

⑧ 人権に関するリスク

〔リスクの内容〕

人権に対する意識は先進国を中心にますます高まっており、ビジネス実施におけるサプライチェーンを含めての人権の尊重及び保護の取り組みが国際的に求められています。当社グループにおいて適切な対応がとられなかった場合、法令上の責任のみならず、取引の停止、社会的制裁、信用の失墜などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

〔主な取り組み〕

当社グループでは従来から「MG C企業行動指針」「MG Cグループ行動規範」において人権の尊重等を掲げ、国連グローバル・コンパクトへの署名も行っておりましたが、2023年度には新たに「三菱ガス化学グループ人権指針」を定めるとともに、人権尊重に取り組むため、全社横断的な委員会を組織しました。その他、独自にサプライチェーンに対し「三菱ガス化学CSR調達ガイドライン」等を示して理解と協力を得るなど、人権の保護を含めた責任あるビジネスの実施を推進しています。

⑨ 気候変動に関するリスク

〔リスクの内容〕

当社グループは、事業活動等に伴い排出される温室効果ガスがもたらす気候変動や、これに関連して自然環境、事業環境等に生じる様々な変化を重要なリスク要因として認識しております。温室効果ガス排出削減への取り組みが不十分な場合、社会的制裁や信用の失墜が生じうるほか、例えば、炭素税の賦課や排出権取引制度といった各種排出規制が導入された際には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

〔主な取り組み〕

2019年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース」（TCFD）の提言に賛同しており、気候変動が当社グループに及ぼすリスクと機会について、本社管理部門長が参画する諮問機関での検討を踏まえ、社長を議長とし、社外を含む全取締役を主構成員として、監査役等も参加するサステナビリティ推進会議において審議・決定しております。

また、脱炭素シナリオ・成り行きシナリオによるシナリオ分析を通じて、これらによるリスクを低減するとともに、リスクを事業上の機会とできるようレジリエンスを強化していきます。2023年度のシナリオ分析は、エレクトロニクスケミカルズ事業、電子材料事業について実施し、脱炭素シナリオにおいて性能向上やラインナップ強化等により財務影響を低減できる可能性を見出しております。

カーボンニュートラルへの取り組みに強みを有する当社既存事業からの展開や研究開発力を生かし、その他の当社グループ事業や社外との協働も進めながら、移行段階では温室効果ガス排出の少ないLNG発電による電力の活用や、再生可能エネルギーの導入を進めております。今後、各種カーボンフリーエネルギーシステム、CCUS、リサイクルシステムの確立や実装等を具体的な削減施策とし、2050年の当社グループのカーボンニュートラル達成に向け取り組みを進めていきます。

⑩ 事業投資その他各種投資に係るリスク

〔リスクの内容〕

当社グループは、事業成長の実現や競争力の強化等のために設備投資や研究開発投資を行い、既存事業の強化や将来の市場ニーズに合致する新規事業の創出に注力しています。また、国内外において、合併会社を含む新会社の設立や出資等、さらには既存の会社の買収などの事業投資を実施し、今後も実施することがあります。

これらの投資がその額に見合う収益を得られない場合や、保有する有価証券の評価額が大幅に下落した場合などには、固定資産の減損、有価証券評価損、持分法による投資損失等の損失が発生するなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

〔主な取り組み〕

当社グループは、投資に際して社内審査体制を整備・運用しているほか、その内容に応じて事業の状況等を適宜確認し、関係部門が適切な対策を講じるべく努めております。

⑪ 為替変動に関するリスク

[リスクの内容]

輸出入等の外貨建て取引においては、為替の動向によって、売上高の減少や損失の増大が生じるなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの海外現地法人の現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、外貨建て債権・債務に係る為替変動リスクに対し、社内規程に基づく先物為替予約取引等によって一定程度のリスクヘッジを行っております。

⑫ 資金調達・金利変動に関するリスク

[リスクの内容]

当社グループは、必要な資金の調達に際し、一定程度、金融機関から借入れ等を行っていますが、金融環境が急変した場合などには、資金調達が困難になったり金利上昇によって支払利息が増加したりするなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、負債資本倍率、自己資本比率などを指標に一定の財務健全性を維持するよう努めるとともに、固定金利・変動金利の適宜の組み合わせの実施や、金融機関などとの健全かつ良好な関係の維持に努めるなどしております。

⑬ 訴訟に関するリスク

[リスクの内容]

当社グループの国内外の事業に関連して、将来訴訟その他の法的手続が提起され、不利な結果が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グループは、国内外において特許を出願し取得するなど知的財産の保護を図るとともに、他者の権利を侵害しないようにも努めています。しかし、これらに関して訴訟が生じ、当社の主張が認められなかった場合、当社グループの業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、事業に関連する各種法令を遵守するのはもちろんのこと、弁護士その他の専門家の協力も得ながら、適切な契約の締結による権利義務の明確化、他者の権利の調査等、紛争の未然防止に努めております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、「経営成績等」という。）の概要は以下のとおりであります。

① 経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、中国経済の低迷が長期化し、その回復ペースは想定以上に遅く、欧米景気も長引くインフレと金融引き締め政策の継続等により減速し、経済活動の鈍化に伴って財需要が低迷するなどの厳しい状況が続きました。またウクライナ危機の長期化に加え、中東地域をめぐる情勢も緊迫の度合いを高め、地政学的な緊張感も増しており、景気の先行きが見通しにくい状況が継続しました。

当社グループにおいては、円安や、電子材料などの半導体関連製品の販売が回復基調であったことなどがプラスに寄与したものの、中国経済低迷の長期化や欧州等の景気減速に伴う製品市況の下落、基礎化学品の需要低迷などの影響が大きく、全体としては厳しい事業環境が続きました。

このような状況下、当社グループは当連結会計年度が最終年度であった中期経営計画「Grow UP 2023」の基本方針である「環境変化に強い収益構造への転換」を図るべく、「競争優位（“差異化”）事業の更なる強化」「新規事業の創出と育成の加速」「不採算事業の見直し・再構築」等の施策による事業ポートフォリオ改革を推進いたしました。

当社グループの売上高は、(株)JSPを第3四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外したことや、メタノールやアンモニアの市況下落などが減収要因となりましたが、第1四半期連結会計期間より三菱エンジニアリングプラスチックス(株)を連結の範囲に含めたことや、円安の影響などが上回り、増収となりました。

営業利益は、円安に加え、ポリカーボネートの採算改善や電子材料の需要回復などが増益要因となったものの、前期に好調であったポリアセタールの市況下落や、メタキシレンジアミンや芳香族アルデヒドなどの販売数量減少などにより減益となりました。

経常利益は、メタノール市況の下落や、トリニダード・トバゴのメタノール生産会社における減損損失の計上、ベネズエラのメタノール生産会社において前年同期に計上された繰延税金負債の取り崩しによる一過性利益の剥落などにより、持分法損益が悪化したことなどから、減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、三菱エンジニアリングプラスチックス(株)の連結化に伴う段階取得差益の計上などが増益要因となりましたが、経常利益が減少したことなどから減益となりました。

以上の結果、売上高8,134億円（前期比322億円増（4.1%増））、営業利益473億円（前期比16億円減（3.5%減））、持分法損失56億円（前期比232億円悪化）、経常利益460億円（前期比237億円減（34.0%減））、親会社株主に帰属する当期純利益388億円（前期比102億円減（20.9%減））となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔基礎化学品事業部門〕

メタノールは、市況が前年同期に比べ下落したことや、持分法損益の悪化などにより減収減益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、アンモニア等の市況下落などにより減収となりましたが、ホルマリン系事業の構造改革による採算改善などにより増益となりました。

エネルギー資源・環境事業は、発電用LNGの販売数量が減少したことなどが減収要因となりましたが、ヨウ素の販売数量増加及び市況上昇などにより前年同期並みの損益となりました。

ハイパフォーマンスプロダクツは、海外顧客の需要低迷により、メタキシレンジアミンや芳香族アルデヒドの販売数量が減少したことなどから減収減益となりました。

キシレン分離/誘導品は、高純度イソフタル酸(PIA)や無水フタル酸など製品全般の販売価格下落により減収減益となりました。

以上の結果、売上高4,045億円（前期比676億円減（14.3%減））、営業利益177億円（前期比10億円減（5.7%減））、経常利益101億円（前期比204億円減（66.8%減））となりました。

〔機能化学品事業部門〕

無機化学品は、半導体向け薬液において、原燃料価格や輸送費の上昇等を販売価格へ転嫁したことなどにより増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、三菱エンジニアリングプラスチック（株）の連結化により増収となったことに加え、高付加価値品の販売増等によりポリカーボネートの採算は改善しましたが、ポリアセタールの市況が下落したことなどから、全体では減益となりました。

光学材料は、光学樹脂ポリマーの主用途であるスマートフォンにおいて、新機種の生産が立ち上がった第2四半期以降、需要の回復基調が続いた結果、増収増益となりました。

電子材料は、主力の半導体パッケージ用BT材料において、スマートフォン向け材料やPC向け材料の需要が回復したことなどから増収増益となりました。

「エーゼス®」等の脱酸素剤は、国内食品用途における巣ごもり需要の反動や、原材料価格の上昇等がありましたが、円安による輸出価格改善影響等もあり、前年同期並みの損益となりました。

以上の結果、売上高4,087億円（前期比998億円増（32.3%増））、営業利益330億円（前期比4億円増（1.3%増））、経常利益386億円（前期比0億円減（0.1%減））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は1億円、営業利益は0億円、経常利益は1億円となりました。

② 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ386億円増加し10,680億円となりました。

流動資産は、201億円減少し4,631億円となりました。減少の要因は、現金及び預金の減少などです。

固定資産は、587億円増加し6,048億円となりました。増加の要因は、投資有価証券の増加などです。

負債合計は、251億円増加し3,831億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、210億円増加しました。固定負債は、社債の増加などにより、40億円増加しました。

純資産は、135億円増加し6,848億円となりました。増加の要因は、為替換算調整勘定の増加などです。

この結果、自己資本比率は61.6%になりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ357億円減少し653億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ182億円収入が増加し734億円の収入となりました。増加の要因は、棚卸資産の増減額の減少などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ121億円支出が増加し761億円の支出となりました。増加の要因は、固定資産の取得による支出の増加などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ486億円支出が増加し406億円の支出となりました。増加の要因は、長期借入れによる収入の減少などです。

④ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
基礎化学品事業部門 (百万円)	250,084	△13.4
機能化学品事業部門 (百万円)	319,745	27.9
その他の事業 (百万円)	—	△100.0
合計 (百万円)	569,830	5.7

(注) 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当連結会計年度の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値であります。

b. 受注実績

当社グループ (当社及び連結子会社) は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
基礎化学品事業部門 (百万円)	404,562	△14.3
機能化学品事業部門 (百万円)	408,724	32.3
その他の事業 (百万円)	130	△5.9
合計 (百万円)	813,417	4.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

前中期経営計画「Grow UP 2023」最終年度にあたる当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。目標値に対しては、売上高は計画達成も、営業利益、経常利益、ROIC、ROEは未達となりました。

連結指標	2023年度実績	2023年度目標	差異
売上高	8,134億円	7,300億円	834億円
営業利益	473億円	700億円	△227億円
経常利益	460億円	800億円	△340億円
ROIC ※	5.4%	10%以上	△4.6%
ROE	6.1%	9%以上	△2.9%

※ ROIC=経常利益/投下資本

計画の未達には、全般的な販売数量の減少のほか、原燃料価格の上昇や、光学材料の需要予測の下振れ、メタノール生産会社での減損損失計上等が影響しております。

中長期的な課題への対処としては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、「Grow UP 2026」において、「事業ポートフォリオの強靱化」と「サステナビリティ経営の推進」の2つの目標を掲げ、成長が期待されるICT分野を中心に「Uniqueness & Presence」(U&P)事業へ2,500億円、3ヵ年の累計で3,000億円の投融資を計画しております。研究開発投資や、人的資本経営の充実に資する投資も継続し、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた企業価値向上策を推進していきます。

セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

[基礎化学品事業部門]

基礎化学品事業部門の経営成績は以下のとおりであります。

連結指標	2023年度実績	2023年度目標	差異
売上高 ※	4,128億円	4,100億円	28億円
営業利益	177億円	250億円	△73億円
経常利益	101億円	310億円	△209億円

※ セグメント間の内部売上高又は振替高を含む

エネルギー資源・環境事業は計画を達成したものの、その他の製品での全般的な販売数量の減少や、原燃料価格の上昇、トリニダード・トバゴのメタノール生産会社での減損損失計上などにより、前中期経営計画の利益目標は未達となりました。

今後は、メタキシレンジアミンの欧州製造設備の確実な立ち上げや、環境循環型メタノール構想 Carbopath™ の推進、CCS実用化に向けた取り組みなど、U&P事業の強化を進めてまいります。また、重点管理事業に位置付けるキシレン分離/誘導品については、オルソキシレン系チェーンの撤退を決定いたしました。今後も、各種コストの削減を含め、更なる構造改革に取り組んでまいります。

[機能化学品事業部門]

機能化学品事業部門の経営成績は以下のとおりであります。

連結指標	2023年度実績	2023年度目標	差異
売上高 ※	4,092億円	3,300億円	792億円
営業利益	330億円	490億円	△160億円
経常利益	386億円	530億円	△144億円

※ セグメント間の内部売上高又は振替高を含む

ポリアセタール、電子材料は計画を達成したものの、光学材料の需要予測の下振れや、エレクトロニクスケミカルズの販売数量減少、ポリカーボネートの不振などにより、利益目標は未達となりました。

今後は、エレクトロニクスケミカルズの国内外での生産体制の強化、電子材料の海外製造子会社の生産能力増強、レンズモノマープラントの新設など、成長が期待されるICT分野を中心に、U&P事業の成長に向けた各種施策を進めてまいります。また、厳しい市場環境が継続しているポリカーボネート系事業については、重点管理事業に位置付けます。シートフィルム生産拠点の集約化を進めるとともに、ポリカーボネートについては、事業環境に合わせた生産能力の見直しや、差別化できる高付加価値分野へのシフトを加速することで、収益性・資本効率性の改善を図ってまいります。

② 経営成績等に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

③ 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものであります。これらの資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの借入、社債等を基本としております。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

また、当連結会計年度末における有利子負債の残高は1,730億円、現金及び現金同等物の残高は653億円となっております。

④ 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。事業に対する投資や撤退判断等、経営の意思決定を迅速に行うため、売上規模や利益額に加え、資本効率を分析値に加えております。

⑤ 重要な会計上の見積り及び見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)資本業務提携に関する契約

第3四半期連結会計期間において、(株)JSPが実施した自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」）に当社が応募し、本公開買付けが成立したことにより、(株)JSPは連結の範囲から除外され、持分法適用の範囲に含まれることとなりました。

その結果、当社と(株)JSPが2015年2月4日付で締結していた「資本業務提携に関する基本合意書」（以下「本基本合意書」）は終了し、本基本合意書に基づく資本業務提携は解消されております。

(2)技術供与契約関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	対価	契約期間
三菱瓦斯化学（株） （当社）	METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. （持分法適用関連会社）	2006. 12. 19	メタノールの製造に関する特許及びノウハウの非独占的实施権	一時金	終期の定めなし
三菱瓦斯化学（株） （当社）	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. （持分法適用関連会社）	2007. 4. 12	メタノールの製造に関する特許及びノウハウの非独占的实施権	一時金	終期の定めなし
三菱瓦斯化学（株） （当社）	三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司 （連結子会社）	2010. 7. 30	ポリカーボネート樹脂の製造に関する特許技術及び専有技術	一時金及び契約製品の売上高に対する一定の実施料	2012年4月より14年
三菱瓦斯化学（株） （当社）	CARIBBEAN GAS CHEMICAL LIMITED	2015. 4. 10	メタノール及びDMEの製造に関する特許及びノウハウの非独占的实施権	一時金	2015年4月より20年

(3) 合弁事業契約関係

契約会社名	契約締結先	設立年月	内容	合弁会社名
三菱瓦斯化学（株） （当社）	国際協力機構 三井化学㈱ 住友化学㈱ ㈱クラレ 伊藤忠商事㈱ 三菱ケミカル㈱ 日鉄ケミカル&マテリアル㈱	1979年11月	サウジアラビア王国にてサウジ基礎産業公社（SABIC）と合弁でメタノールの生産・販売を目的とする事業を営むための日本側投資法人への出資	日本・サウジアラビアメタノール㈱ （持分法適用関連会社） 当社出資比率 47%
三菱瓦斯化学（株） （当社）	CELANESE SERVICES GERMANY GMBH グローバルポリアセタール㈱	1987年3月	ポリアセタール樹脂の製造・販売に関する合弁事業	KOREA ENGINEERING PLASTICS CO., LTD. （持分法適用関連会社） 当社出資比率 40%
三菱瓦斯化学（株） （当社）	HANSOL CHEMICAL CO., LTD.	1989年10月	超純過酸化水素の製造・販売に関する合弁事業	SAMYOUNG PURE CHEMICALS CO., LTD. （連結子会社） 当社出資比率 51%
三菱瓦斯化学（株） （当社）	PETROQUIMICA DE VENEZUELA, S. A. 三菱商事㈱ INTERNATIONAL PETROCHEMICAL HOLDINGS LTD.	1992年3月	メタノールの製造・販売に関する合弁事業	METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. （持分法適用関連会社） 当社出資比率 23.75%
三菱瓦斯化学（株） （当社）	三菱ケミカル㈱	1994年3月	エンジニアリングプラスチックの販売業務に関する合弁事業	三菱エンジニアリングプラスチック㈱ （連結子会社） 当社出資比率 75%
グローバルポリアセタール（株） （連結子会社）	TOA DOVECHEM INDUSTRIES CO., LTD.	1995年7月	ポリアセタール樹脂の製造・販売に関する合弁事業	THAI POLYACETAL CO., LTD. （連結子会社）
三菱瓦斯化学（株） （当社）	伊藤忠商事㈱ MIRKHAS SDN. BHD.	2006年3月	メタノールの製造・販売に関する合弁事業	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. （持分法適用関連会社） 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学（株） （当社）	三菱商事㈱ NATIONAL GAS COMPANY OF TRINIDAD AND TOBAGO LIMITED 三菱重工エンジニアリング㈱ MASSY HOLDINGS LTD.	2013年3月	メタノールの製造・販売に関する合弁事業	CARIBBEAN GAS CHEMICAL LIMITED

（注）当社は、2023年4月3日に合弁会社である三菱エンジニアリングプラスチック㈱の株式を追加取得いたしました。株式取得後の当社出資比率は75%となり、当社の連結子会社となりました。

なお、三菱エンジニアリングプラスチック㈱が保有する三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司の株式を追加取得したことにより、三菱エンジニアリングプラスチック㈱を契約締結先とするポリカーボネート樹脂の製造・販売に関する合弁事業契約は終了しております。

6【研究開発活動】

前中期経営計画Grow UP 2023の開始に合わせて、R&D組織の統合・組織改定による研究推進体制整備を行いました。当社の総力を挙げてイノベーションを創出する研究集団として、研究統括部と知的基盤センターにて活動しています。この新体制の下、全社的な視点から経営資源を配分し、研究開発を一層加速することで、既存事業の収益力強化と新規事業の創出を推進しました。また、3つの研究所に計算化学やデータ科学の解析を専門に実施するDXチームを配置した結果、多くの研究テーマに対してDX技術が活用され、研究開発の加速に大いに役立っています。また、研究員に対してデータ科学解析ソフトを自社開発すると共にデータ科学の教育を推進する事でDX技術の全社への普及が進んでおります。また、知的基盤センター技術情報グループでは知的財産、市場情報等を組み合わせて研究開発戦略などを提案するIPランドスケープを開始し、全社に浸透しています。

研究統括部（次世代戦略グループ、新規事業開発グループ）は、ベンチャー企業との連携及び出資、公的研究機関との共同研究など、社外との連携による研究開発活動によって新規事業領域での事業創出を継続しました。また、自ら生み出した医療包材や固体電解質などの事業化を推進するとともに、オープン・イノベーションによるアレルギー診断薬や核酸医薬などの新規領域の事業開発に取り組みました。福島県白河市における工場生産野菜事業では、安心・安全な野菜を社会に提供しています。

子会社の研究開発部門も含めた当社グループの研究開発スタッフは、グループ全体で1,078名であり、総従業員数の約14%にあたります。また研究費の総額は25,629百万円であります。当連結会計年度における各セグメント別の研究内容、研究成果、及び研究開発費は次のとおりであります。

〔基礎化学品事業部門〕

基礎化学品事業部門内の6つの事業とその周辺に関わるテーマについて研究開発を進めています。

化成品事業部；原料調達から誘導品まで展開する当社メタノール事業のコアとなる製造技術や合成触媒の開発を行っています。循環型社会、カーボンニュートラルへの動きが加速されている中、新潟工場に有するパイロット装置を活用しつつCO₂、廃プラ、消化ガス等、多様な原料からのメタノール製造技術の実証試験を進めています。これら多様な資源を活用し製造されるメタノールを「環境循環型メタノール」と定義し、当社の構想・技術・サービス・製品にCarbopathTMとネーミングした上で、その実現に向けてブランディング活動を推進しています。また、DX、自動運転を取り入れたプラントの運用やメタノール改質水素製造の見直しにより更なる市場展開等の計画も進めております。

ハイパフォーマンスプロダクツ事業部；主製品としてメタキシレンジアミン、芳香族アルデヒドなどのケミカル製品と、MXナイロン、特殊ポリエステルやシアネートなどのポリマー材料製品群があります。メタキシレンジアミンは、誘導体を含めて、硬化剤、イソシアネート、ポリアミド向けに好調に推移しており、各種技術開発やコスト改善、国内外の新たな市場開発を進めております。芳香族アルデヒドは、香料や高機能樹脂添加剤向けの販売が堅調であり、増産を達成しています。更なる拡販と高付加価値製品の開発による収益力の強化を努めています。MXナイロン系製品では、新グレードであるバイオベースポリアミドが自動車・電子部品用途等で販売量を拡大させており、食品向けバリア包材用途向け基本グレード含め、更なる拡大に向けてTS、技術改善を行っております。特殊ポリエステルやシアネートも高耐熱樹脂、高機能熱硬化性樹脂原料として新規開発及び市場展開を進めており、それぞれ哺乳瓶用途や複合材料原料としての採用が進んでいます。また、当社としても複合材料市場に参入すべく研究開発を行っており、US/EU/国内での市場開拓を進めております。その他、半導体関連材料向け原体は開発が進みユーザー評価も良好であり、更なる採用拡大が期待されています。また、透明ポリイミド、熱可塑性ポリイミドについても早期の採用拡大を目指し市場開拓検討を進めております。

基礎化学品第一事業部；メチルアミン・アンモニアやMMA系製品を取り扱っています。国内唯一のメチルアミン製造会社であり、誘導体の引合いも多く、増産を検討しています。MMA系製品は安定生産に向けた技術改善を進めるとともに、独自性のある新規誘導品の開発も行っております。

基礎化学品第二事業部；ホルマリン・ポリオール系とキシレン分離・誘導品の2製品群を扱っています。関連会社との協業、キシレン分離・異性化のプロセスコストダウン、特殊ポリオール製品群の競争力強化等を行っております。市況変動等の外部環境変化の影響を低減すべく、川下の特殊化学製品群への展開を進めています。

エネルギー資源・環境事業部；天然ガスの開発・生産、LNG発電や地熱発電、枯渇油ガス田を活用したCCSの検討も手掛けています。この中でも新潟に賦存する水溶性天然ガスは地産地消が可能な資源であり、貴重な輸出資源であるヨウ素も豊富に含まれることから、ヨウ素誘導体関連技術の開発を進めております。また、エネルギー・資源に関わる研究として、メタノール直接型燃料電池の開発・製造・販売も手掛けております。

ライフサイエンス部；これまでに蓄積した発酵・培養・精製技術を活用し、高齢化社会のニーズに即したアンチエイジング素材であるピロロキノリンキノン（PQQ）、栄養成分を豊富に含むS-アデノシルメチオニン（SAMe）含有乾燥酵母、スベルジミン（SPD）含有乾燥酵母等の新規サプリメント原料として開発・販売しています。これら製品の機能を深堀調査するとともに、新規に機能性乳酸菌の開発も進めており、また収益基盤を更に強化すべく、設備増強を計画中です。抗体医薬事業では、合併会社として設立した株式会社カルティバックスの1000L・2000Lの培養槽

にて、複数の治験薬・原薬製造案件の受託製造を行っております。

当該事業部門に係る研究開発費は10,753百万円であります。

[機能化学品事業部門]

機能化学品事業部門では、5つの事業分野とそれらの周辺分野において、情報通信、医・食、モビリティ、インフラ領域をターゲットとし、以下の研究開発活動に取り組んでいます。

無機化学品事業；過酸化水素とその誘導体については、生産技術のブラッシュアップによるコスト競争力強化を継続的に進めています。また、食品・医療向け新製品として過酸化水素誘導体を開発し、拡販に取り組み採用実績を伸ばしています。電子工業向け薬品は、主力の超純過酸化水素をはじめ、機能性薬液（HBC）や化学研磨液を展開しており、とりわけHBCに代表される高機能電子工業用薬品は、海外各拠点の開発体制強化により、最先端半導体デバイス向け新規グレードの開発と市場投入を促進し、採用実績の拡大に努めています。

電子材料事業；電子材料分野では、情報通信技術の高度化や多様性に応える高周波回路用材料やデータ通信の大容量化に対応するメモリおよびロジック半導体パッケージ基板用積層材料、加えて電子部品の低背化と高機能化を実現できる薄葉積層および微細回路形成材料等の開発を推進しています。

合成樹脂事業；ポリカーボネート樹脂については、素材品質向上のための技術開発や熱成形用ハードコートフィルムや新規光学フィルムなどの機能性フィルム、さらに繊維強化熱可塑プラスチック（FRTP）といった高付加価値製品の開発に取り組んでいます。また、カーボンニュートラル、SDG'sに向けた取り組みとして、二酸化炭素を原料とするポリカーボネート中間体および樹脂素材の開発（NEDOグリーンイノベーション基金に採択）を行っており、プロセス開発、スケールアップ検討に取り組んでいます。その他、バイオマスBPAを用いたポリカーボネートの製造検討やグリーンメタノールを用いたポリアセタールの製造検討にも取り組んでいます。

光学材料事業；光学樹脂ポリマーは、スマートフォン向け小型カメラレンズ用材料を中心にAR/VR、センサー分野への展開を図っており、用途に応じた新規グレードの開発と市場投入を進めています。さらに、リサイクル技術の確立にも取り組んでいます。眼鏡用レンズモノマーは、ユーザーニーズに対応した新製品開発と市場投入を進めています。この度バイオマス由来のレンズモノマーを新たに開発し、市場投入を計画しています。また、これまでに培った知見を活かし、次世代デバイス向け新規光学材料の開発にも取り組んでいます。

脱酸素剤事業；脱酸素剤は、今日では食品の鮮度保持にとどまらず、医薬品の保存安定性維持や、錆を防ぎたい金属部品、文化財の保護など身近な生活分野にも展開しています。環境に配慮した製品設計を心掛け、プラスチックを減量した小型化製品の開発や、最新の法規制に対応する製品の開発も進めています。また、培ってきた環境（雰囲気）制御技術を応用することで、精肉や青果などのフードロス削減できるような技術開発を進めています。

上記以外に、新規材料開発として、各分野の周辺材料や基盤技術を他の市場・用途に展開できる製品開発を精力的に進めています。

当該事業部門に係る研究開発費は14,875百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資額は以下のとおりであります。

なお、設備投資額には無形固定資産を含んでおり、主な設備投資の目的は拡充、合理化、省力化、維持更新等であります。

セグメントの名称	当連結会計年度
基礎化学品事業部門	37,026百万円
機能化学品事業部門	41,930
その他の事業	1
消去又は全社	2,794
合計	81,753

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（2024年3月31日現在）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)・ 基礎化学品事 業部門、機能 化学品事業部 門	地熱発電設 備、脱酸素剤 製造設備、そ の他設備	3,117	702	1,007 (225)	82	2,884	7,794	600
新潟工場 (新潟県新潟市北区)	基礎化学品事 業部門、機能 化学品事業部 門	メタノール・ アンモニア誘 導品製造設備	11,266	12,446	2,685 (1,047)	-	12,420	38,819	463
水島工場 (岡山県倉敷市)	基礎化学品事 業部門	キシレン異性 体及びその誘 導品、ポリオ ール製造設備	5,180	17,318	3,373 (557)	-	999	26,871	425
四日市工場 (三重県四日市市)	機能化学品事 業部門	電子工業用薬 品、過酸化水 素	3,305	2,733	1,112 (219)	0	1,981	9,133	185
山北工場 (神奈川県足柄上郡山北 町)	機能化学品事 業部門	過硫酸塩類、 電子工業用薬 品製造設備	1,152	699	439 (65)	0	160	2,453	82
鹿島工場 (茨城県神栖市)	機能化学品事 業部門	過酸化水素、 合成樹脂製造 設備	6,657	6,810	1,313 (344)	-	1,924	16,706	235
浪速製造所 (大阪府大阪市大正区)	機能化学品事 業部門	レンズモノマ ー製造設備	835	497	1,715 (45)	-	144	3,193	40
東京研究所 (東京都葛飾区)	全社(共通)・ 機能化学品事 業部門	研究設備	3,649	1,522	860 (134)	-	1,238	7,270	262
平塚研究所 (神奈川県平塚市)	全社(共通)・ 基礎化学品事 業部門	研究設備	1,161	617	2,413 (52)	-	1,137	5,331	87
QOLイノベーションセン ター白河 (福島県白河市)	全社(共通)・ 機能化学品事 業部門	脱酸素剤製造 設備、工場野 菜栽培設備	615	40	1,796 (301)	-	179	2,631	5

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (2024年3月31日現在)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
MGCエレクトロ テクノ(株)	新白河工場 (福島県西白 河郡西郷村)	機能化学 品事業部 門	プリント 配線板用 材料製造 設備	3,528	2,532	2,099 (202)	—	604	8,764	233
MGCターミナル (株)	新潟事業所 (新潟県新 潟市北区)	基礎化学 品事業部 門	化学品貯 蔵設備	1,976	561	1,063 (88)	—	93	3,696	40
(株)日本ファイ ンケム	新潟工場 (新潟県新潟 市北区)	基礎化学 品事業部 門	化学品製 造設備	845	1,582	508 (58)	—	216	3,153	111
(株)東邦アース テック	本社工場 (新潟県新潟 市西区)	基礎化学 品事業部 門	天然ガ ス、ヨウ 素の製造 設備	1,364	3,024	1,380 (108)	—	4,839	10,608	88
MGCエージェレス (株)	白河事業所 (福島県白河 市)	機能化学 品事業部 門	脱酸素剤 製造設備	2,827	870	102 (17)	—	78	3,879	291

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (2024年3月31日現在)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
THAI POLYACETAL CO., LTD.	マプタブッ ト工場 (タイラヨン 県)	機能化学 品事業部 門	合成樹脂 製造設備	721	5,933	856 (83)	—	408	7,920	166
THAI POLYCARBONATE CO., LTD.	マプタブッ ト工場 (タイラヨン 県)	機能化学 品事業部 門	合成樹脂 製造設備	582	3,864	1,315 (121)	—	496	6,259	365
SAMYOUNG PURE CHEMICALS CO., LTD.	本社工場 (韓国天安 市)	機能化学 品事業部 門	電子工業 用薬品製 造設備	3,008	1,919	771 (26)	—	1,153	6,852	92
泰興菱蘇機能 新材料有限公司	本社工場 (中国江蘇省 泰州市)	機能化学 品事業部 門	電子工業 用薬品製 造設備	2,719	4,325	— (114)	—	13	7,059	75
巨菱精密化学 股份有限公司	本社工場 (台湾台中 市)	機能化学 品事業部 門	電子工業 薬品製造 設備	2,578	1,103	— (90)	—	22,574	26,256	128
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	本社工場 (米国アリゾ ナ州)	機能化学 品事業部 門	電子工業 用薬品製 造設備	4,017	3,036	626 (112)	101	1,769	9,551	106
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	オレゴン工 場 (米国オレゴ ン州)	機能化学 品事業部 門	電子工業 用薬品製 造設備	5,284	1,826	721 (87)	—	4,670	12,502	41
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	テキサス工 場 (米国テキサ ス州)	機能化学 品事業部 門	電子工業 用薬品製 造設備	5,152	1,320	— (114)	—	8,747	15,220	43
MGC ELECTROTECHN O (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイラヨン 県)	機能化学 品事業部 門	プリント 配線板用 材料製造 設備	2,690	1,338	698 (123)	—	4,407	9,135	293

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2. 提出会社の土地、建物等の中には、各事業所における福利厚生用及び研修施設の土地・建物等が含まれております。

3. MGCエレクトロテクノ(株)、(株)日本ファインケム及びMGCエージェレス(株)の帳簿価額には、提出会社から賃借している資産を含めて表示しております。

4. 泰興菱蘇機能新材料有限公司、巨菱精密化学股份有限公司及びMGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. のテキサス工場の土地は、連結会社以外から賃借をしております。

5. 巨菱精密化学股份有限公司の帳簿価額及び従業員数は2023年12月31日現在であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っているため、当連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画を、セグメントごとの数値を開示する方法によるものいたします。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充等）は、94,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

セグメントの名称	投資予定金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
基礎化学品事業部門	39,000	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
機能化学品事業部門	49,000	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
その他の事業	6,000	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
合計	94,000		

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	492,428,000
計	492,428,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2024年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2024年6月25日）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	217,239,199	217,239,199	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	217,239,199	217,239,199	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月27日 (注)	△2,700,000	229,039,199	—	41,970	—	35,668
2020年1月31日 (注)	△3,300,000	225,739,199	—	41,970	—	35,668
2022年7月29日 (注)	△3,500,000	222,239,199	—	41,970	—	35,668
2024年1月31日 (注)	△5,000,000	217,239,199	—	41,970	—	35,668

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	95	41	409	353	44	29, 552	30, 494	－
所有株式数（単元）	－	1, 015, 342	81, 796	164, 270	528, 373	157	379, 937	2, 169, 875	251, 699
所有株式数の割合（％）	－	46. 79	3. 77	7. 57	24. 35	0. 01	17. 51	100. 00	－

(注) 1. 自己株式17,009,734株は「個人その他」に170,097単元及び「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1	28,460	14.21
株式会社日本カストディ銀行（信託 口）	東京都中央区晴海1-8-12	18,483	9.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	8,797	4.39
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	5,858	2.93
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	5,026	2.51
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	3,374	1.69
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	3,235	1.62
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.	3,232	1.61
AGC株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	3,223	1.61
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1	3,085	1.54
計	—	82,777	41.34

(注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式数17,009千株

2. 当事業年度において、野村證券株式会社及びその共同保有者、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者、並びに、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

報告義務発生日：2023年4月14日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	97	0.04
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	11,277	5.07

報告義務発生日：2023年10月9日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,700	1.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	5,828	2.62
三菱UFJアセットマネジメント株式 会社	東京都港区東新橋1-9-1	2,258	1.02
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	930	0.42

報告義務発生日：2023年11月30日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,771	0.80
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	9,422	4.24

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 17,083,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 199,904,300	1,999,043	同上
単元未満株式	普通株式 251,699	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	217,239,199	—	—
総株主の議決権	—	1,999,043	—

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式34株、山田化成(株)5株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	17,009,700	—	17,009,700	7.83
山田化成(株)	東京都千代田区内神田2-8-4	70,500	—	70,500	0.03
菱江ロジスティクス(株)	大阪府豊中市神州町2-81	3,000	—	3,000	0.00
計	—	17,083,200	—	17,083,200	7.86

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2023年11月8日) での決議状況 (取得期間 2023年11月9日～2024年1月31日)	5,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,380,300	9,999,980,650
残存決議株式の総数及び価額の総額	619,700	19,350
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	12.39	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	12.39	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,363	5,091,206
当期間における取得自己株式	271	761,359

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	5,000,000	7,670,857,529	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による自 己株式の処分)	69	176,881	—	—
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株 式の処分)	33,600	70,576,800	—	—
保有自己株式数	17,009,734	—	17,010,005	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しは含まれておりません。

また、当期間における保有自己株式数の算出にあたっては、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式を算入しておりません。

3【配当政策】

当社グループは、企業価値の向上を経営上の最重要課題と位置付けています。企業価値の向上が株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益につながるとの考えに基づき、今後の事業展開のための投融資計画、財務健全性、将来の業績動向を総合的に勘案し、利益を内部留保と株主還元バランスよく配分します。内部留保は、事業の拡大・成長のための投融資と企業体質強化のために充当します。配当については安定的な配当の継続を基本に業績動向等を考慮して決定し、毎事業年度における剰余金の配当回数は中間配当と期末配当の2回とすること、また、内部留保の水準と株主還元の水準を考慮して自己株式の取得を機動的に実施し、資本効率の向上と株主還元の充実を図ることを引き続き基本方針として掲げるとともに、総還元性向40%を中期的な株主還元の目安としておりました。

当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は取締役会となっております。

当事業年度の配当は上記方針に基づき決定し、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり40円としました。当事業年度の間配当金は40円でしたので、1株当たりの年間配当金額は80円となり、連結配当性向は41.9%となります。

当事業年度中の基準日に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2023年11月8日 取締役会決議	8,184	40
2024年5月27日 取締役会決議	8,009	40

なお、2024年度（2025年3月期）から2026年度（2027年度3月期）までの3ヵ年を実行期間とする中期経営計画「Grow UP 2026」においては、総還元性向を前中期経営計画の40%から引き上げ、50%を中期的な目安に設定し、財務健全性を損なわない限り減配は避けつつ累進的な配当政策を志向する「累進配当方針」を採用します。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、自らのミッションとして掲げる「社会と分かち合える価値の創造」のもと、社会的価値と経済的価値の両立を目指し、事業活動を通じて企業価値の向上を図るとともに持続可能な社会の実現に貢献することが、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えるものと考えており、そのためにも実効性のあるコーポレートガバナンス体制の運用に努めるとともに、継続的な強化・充実に努めてまいります。

具体的な基本方針は以下のとおりであります。

(基本方針)

- (1) 株主の権利・平等性を確保します
- (2) 株主以外のステークホルダーとも適切に協働します
- (3) 適切な情報開示と透明性を確保します
- (4) 取締役会等の責務を適切に果たします
- (5) 株主と建設的な対話を行います

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、業務執行については、執行役員制を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離しております。取締役会は経営の基本方針、法令・定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付け、業務執行機能は執行役員が担うこととしております。

取締役は、経営責任の明確化のため任期を1年としております。また、当社経営に十分集中できるよう、当社グループ会社以外の役員を兼務する場合にも3社までとすることを目安としております。

会社に重要な影響を及ぼす事項については、経営方針を審議する経営会議及び具体的実行計画を審議する執行役員会で審議し、多面的な検討を経て決定しております。さらに、会社経営上の意思決定や業務執行にあたっては、必要に応じて顧問弁護士その他の専門家からのアドバイスを受けております。

また、当社では、取締役・執行役員の報酬の決定と取締役・監査役・執行役員の指名・選任における決定プロセスの透明性、客観性、妥当性を確保するため、報酬議案・役員選任議案を取締役に付議するに先立ち、その過半数が社外取締役で構成される報酬・指名委員会に諮ることとしております。

当社は、定款において、取締役の員数を15名以内とする旨、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定めております。その他、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、取締役会及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨、株主総会の円滑な運営のため、特別決議の定足数を総株主の議決権の3分の1以上とする旨も定めております。

2023年度における取締役会の活動状況は次のとおりです。

地位（2024年3月31日現在）	氏名	出席状況
代表取締役会長	倉井 敏磨	13回/13回
代表取締役社長	藤井 政志	13回/13回
代表取締役	有吉 伸久	13回/13回
取締役	長岡 成之	13回/13回
取締役	北川 元康	13回/13回
取締役	山口 良三	13回/13回
取締役	毛戸 耕	10回/10回
取締役	伊佐早禎則	10回/10回
社外取締役	広瀬 晴子	13回/13回
社外取締役	鈴木 徹	13回/13回
社外取締役	真鍋 靖	13回/13回
社外取締役	栗原 和枝	10回/10回
常勤監査役	水上 政道	13回/13回
常勤社外監査役	渡邊 剛	13回/13回
常勤監査役	稲荷 雅人	13回/13回
社外監査役	松山 保臣	13回/13回

注) 2023年4月から2024年3月までに開催された取締役会は13回であり、取締役 毛戸耕、伊佐早禎則、社外取締役 栗原和枝の3氏の就任以降開催された取締役会は10回となっております。

取締役会は、法令、定款、取締役会規則などにに基づき、経営方針、事業、経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役などから職務執行状況、経営成績などの報告を受け、取締役の職務執行を監督しています。当事業年度の取締役会における具体的な検討内容は、中期経営計画、年度経営方針、内部統制整備・運用に係る年度方針、政策保有株式に関する検証、取締役会の実効性評価、重要な投資案件等です。

2023年度における報酬・指名委員会の活動状況は次のとおりです。

地位（2024年3月31日現在）	氏名	出席状況
代表取締役会長	倉井 敏磨	6回/6回
代表取締役社長	藤井 政志	6回/6回
社外取締役	広瀬 晴子	6回/6回
社外取締役	鈴木 徹	6回/6回
社外取締役	真鍋 靖	6回/6回
社外取締役	栗原 和枝	6回/6回

報酬・指名委員会は役員報酬に係る委員会と経営陣幹部の指名に係る委員会の双方の機能を担う委員会であり、その過半数が独立社外取締役で構成されています。取締役会が会長・社長を含む経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行い、また、役員報酬に係る年間総額、配分の決定を行うに当たっては、取締役会に付議するに先立ち、報酬・指名委員会に諮っております。

各会議体の構成員は、次のとおりであります。 ※は社外役員

<取締役会>

（取締役）

倉井敏磨（議長）、藤井政志、有吉伸久、北川元康、山口良三、毛戸耕、伊佐早禎則、赤瀬英昭
広瀬晴子（※）、鈴木徹（※）、真鍋靖（※）、栗原和枝（※）

（監査役）

水上政道、渡邊剛（※）、稲荷雅人、手島恒明（※）

<経営会議>

倉井敏磨、藤井政志（主宰）、有吉伸久、北川元康、山口良三、毛戸耕、伊佐早禎則、赤瀬英昭

<執行役員会>

倉井敏磨、藤井政志（主宰）、有吉伸久、北川元康、山口良三、毛戸耕、伊佐早禎則、赤瀬英昭、
橋本晃男、東友之、小川博史、西村喜男、小林千果、松見恵明、原田亨、木山浩、加藤金司、
中瀬貴司、菅野裕一、佐藤正敏、青木康根、安部幸次郎

<報酬・指名委員会>

倉井敏磨（議長）、藤井政志、広瀬晴子（※）、鈴木徹（※）、真鍋靖（※）、栗原和枝（※）

③ 企業統治に関するその他の事項

当社及び当社グループ会社の内部統制を適切に整備・運用するため、及び、リスク管理状況を把握し、優先順位を付けてリスク低減策を講じるよう指導・監督を行うため、内部統制リスク管理担当役員を長とする内部統制リスク管理委員会を設置しております。

コンプライアンス違反の個別事象に対応することなどを目的として、コンプライアンス担当役員を長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社及び当社グループ会社に関するコンプライアンス違反事象の調査、是正措置・再発防止措置の策定、審議、勧告を行っております。また、コンプライアンス違反を早期に把握し、是正を図るための内部通報窓口として、コンプライアンス相談窓口を設置しております。

また、サステナビリティ・マネジメントに関する重要な事項を審議、決定し（特に重要な事項は、審議の後、取締役会として決議します。）、その実施状況等について報告を受ける機関として、サステナビリティ推進会議を設置しております。

事業遂行に伴うリスクについては、さまざまなリスクを上記業務執行、内部統制体制のなかで発見・評価し、適切な予防・回避・軽減・移転策を講じるとともに、重大なリスクが顕在化した場合は社内規定に沿って適宜臨時組織を編成して対応することとしております。

当社は社外取締役及び社外監査役の6氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法第427条第1項に基づき法令に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

また、当社は、取締役、監査役、執行役員、重要な使用人、社外派遣役員及び退任役員を被保険者とした会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約により、株主や第三者等から損害賠償請求がされた場合に被保険者が負担することとなる損害賠償金及び争訟費用等が填補されます。ただし、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については填補の対象外となります。なお、当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。

各会議体の構成員は、次のとおりであります。 ※は社外役員

＜内部統制リスク管理委員会＞

有吉伸久（委員長）、北川元康（副委員長）、小林千果、青木康根、小川博史、佐々昌宏、瀬田和正

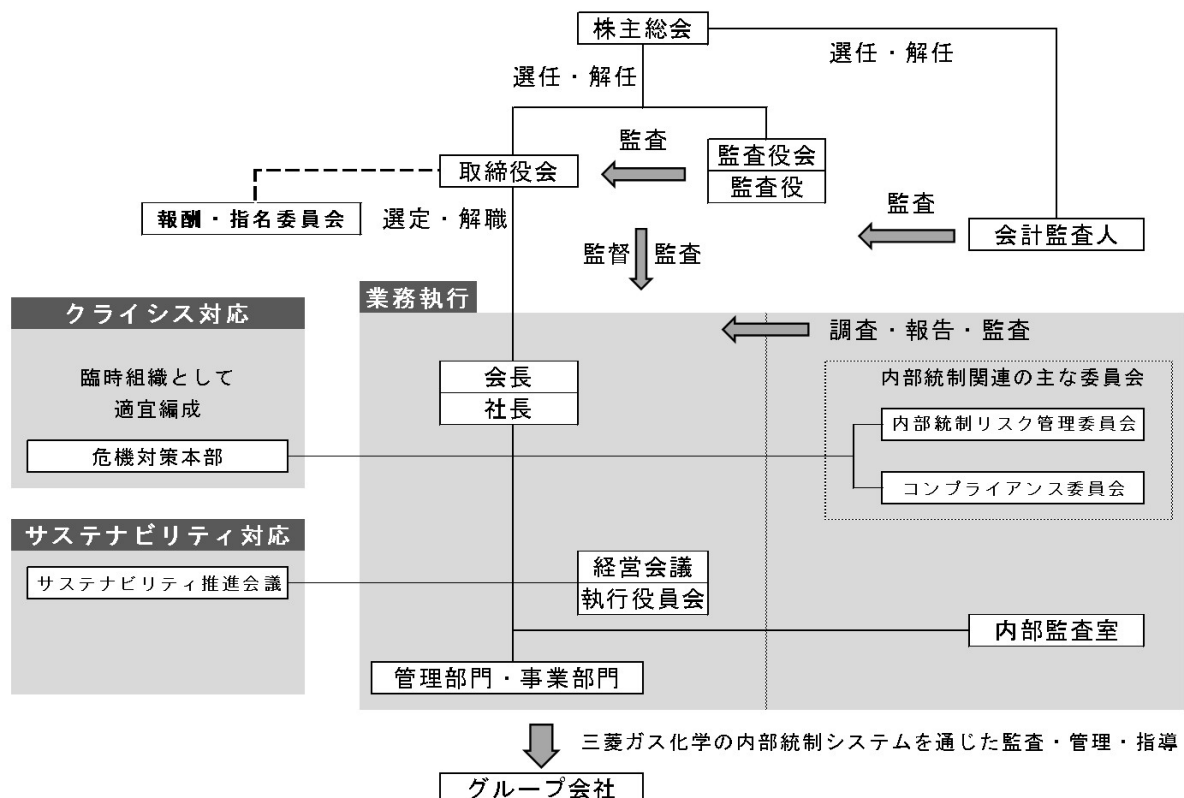
＜コンプライアンス委員会＞

北川元康（委員長）、毛戸耕（副委員長）、田中正彦、佐々昌宏、有江幸子、山口源之

＜サステナビリティ推進会議＞

倉井敏磨、藤井政志（議長）、有吉伸久、北川元康、山口良三、毛戸耕、伊佐早禎則、赤瀬英昭、広瀬晴子（※）、鈴木徹（※）、真鍋靖（※）、栗原和枝（※）

企業統治等の体制に関する模式図は次のとおりであります。



(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性14名 女性2名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	倉井 敏磨	1952年1月9日生	1975年4月 当社入社 2003年6月 当社機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 2006年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 2008年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 2009年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 2010年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 兼 同カンパニー合成樹脂事業部長 2011年10月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 2012年6月 当社代表取締役 専務執行役員 社長補佐、機能化学品カンパニープレジデント 2013年6月 当社代表取締役社長 2019年4月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 1	60
代表取締役社長	藤井 政志	1959年3月10日生	1981年4月 当社入社 2010年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 2012年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 2014年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー化成品事業部長 2015年4月 当社常務執行役員 LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント 2015年6月 当社取締役 常務執行役員 LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント コープケミカル(株) (現、片倉コープアグリ(株)) 社外取締役 2018年4月 当社取締役 常務執行役員 LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント 2019年4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 1	42

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務執行役員 内部統制リスク管理担当、総務 人事管掌、財務経理・情報シス テム担当	有吉 伸久	1961年11月26日生	1984年4月 当社入社 2012年6月 当社総務人事センター長 2016年4月 当社執行役員 特殊機能材カンパニー 電子材料事業部長 2018年4月 当社常務執行役員 財務経理センタ ー・情報システム部・原料物流セン ター担当 2018年6月 当社取締役 常務執行役員 財務経理 センター・情報システム部・原料物 流センター担当 2019年4月 当社取締役 常務執行役員 内部統制 推進委員会委員長、コンプライア ンス担当、リスク管理担当、内部監査 室・経営企画部・総務人事センタ ー・広報IR部担当、東京テクノパ ーク所長 2019年6月 当社取締役 常務執行役員 コンプラ イアンス担当、リスク管理担当、財 務経理センター・情報システム部・ 総務人事センター・広報IR部担当、 東京テクノパーク所長 2020年4月 当社取締役 常務執行役員 内部統制 リスク管理担当、経営管理部門担当 2021年4月 当社取締役 常務執行役員 内部統制 リスク管理担当、総務人事・財務経 理管掌、情報システム担当 2022年4月 当社代表取締役 専務執行役員 内部 統制リスク管理担当、財務経理管 掌、総務人事・情報システム担当 2023年4月 当社代表取締役、専務執行役員、内 部統制リスク管理担当、総務人事・ 財務経理・情報システム・原料物流 担当 2024年4月 当社代表取締役、専務執行役員、内 部統制リスク管理担当、総務人事管 掌、財務経理・情報システム担当 (現任)	(注) 1	26
取締役 常務執行役員 コンプライアンス担当、経営企 画管掌、内部監査担当、CSR・IR 担当	北川 元康	1963年4月2日生	1986年4月 当社入社 2014年6月 MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 社長 2018年4月 当社天然ガス系化学品カンパニー有機 化学品事業部長 2019年4月 当社執行役員、天然ガス系化学品カン パニー有機化学品事業部長 2019年6月 当社執行役員 経営企画部長 2021年4月 当社常務執行役員 コンプライアンス 担当、経営企画管掌、内部監査室担 当、CSR・IR担当 2021年6月 当社取締役 常務執行役員 コンプライ アンス担当、経営企画管掌、内部監査 室担当、CSR・IR担当 2022年6月 当社取締役 常務執行役員 コンプライ アンス担当、経営企画管掌、内部監査 担当、CSR・IR担当 (現任)	(注) 1	19

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 機能化学品事業部門担当	山口 良三	1965年8月24日生	1988年4月 当社入社 2009年4月 三菱瓦斯化学商貿(上海)有限公司 總經理 兼 当社総務人事センター上海事務所長 2011年6月 総務人事センター総務グループマネージャー 2014年6月 総務人事センター人事グループマネージャー 2016年4月 総務人事センター長 2020年4月 当社執行役員 経営管理部門総務人事部長 2021年4月 当社執行役員 総務人事担当 2022年4月 当社常務執行役員 機能化学品事業部門担当 2022年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品事業部門担当 (現任)	(注) 1	12
取締役 常務執行役員 生産技術管掌、環境安全品質保証・原料物流担当	毛戸 耕	1964年2月5日生	1988年4月 当社入社 2015年4月 当社天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長 2018年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長 兼 同カンパニーライフサイエンス部長 2019年4月 当社執行役員、芳香族化学品カンパニー水島工場長 2020年4月 当社執行役員、基礎化学品事業部門水島工場長 2021年4月 当社執行役員、研究統括担当 2023年4月 当社常務執行役員、生産技術管掌、環境安全品質保証担当 2023年6月 当社取締役 常務執行役員、生産技術管掌、環境安全品質保証担当 2024年6月 当社取締役 常務執行役員、生産技術管掌、環境安全品質保証・原料物流担当 (現任)	(注) 1	16
取締役 常務執行役員 研究統括管掌、知的基盤担当	伊佐早 禎則	1965年4月18日生	1991年4月 当社入社 2019年4月 当社機能化学品カンパニー東京研究所長 2020年4月 当社執行役員、経営企画部門経営企画部副部長 2021年4月 当社執行役員、経営企画担当 2023年4月 当社常務執行役員、研究統括管掌、知的基盤担当 2023年6月 当社取締役 常務執行役員、研究統括管掌、知的基盤担当 (現任)	(注) 1	14
取締役 常務執行役員 グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門担当	赤瀬 英昭	1967年1月13日生	1989年4月 当社入社 2016年10月 当社芳香族化学品カンパニー管理部長 2020年4月 当社基礎化学品事業部門事業管理部長 2021年4月 当社執行役員、基礎化学品事業部門基礎化学品第二事業部長 2024年4月 当社常務執行役員、グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門担当 2024年6月 当社取締役 常務執行役員、グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門担当 (現任)	(注) 1	6
取締役	広瀬 晴子	1945年9月23日生	1968年12月 人事院採用 1992年1月 国際連合教育科学文化機関 (UNESCO) 本部 (パリ) 人事局長 2002年9月 国際連合工業開発機関 (UNIDO) 本部 (ウィーン) 事務局次長 兼 地域事業局長 2006年11月 外務省 駐モロッコ王国特命全権大使 2013年4月 東京工業大学大学院グローバルリーダー教育院 特任教授 2014年5月 日本モロッコ協会 会長 (現任) 2016年6月 エスビー食品㈱ 社外取締役 2017年4月 お茶の水女子大学 理事 2018年3月 日機装㈱ 社外取締役 (現任) 2020年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鈴木 徹	1955年7月14日生	1979年4月 三井物産(株) 入社 2011年4月 同社 執行役員 機能化学品本部長 2014年4月 同社 執行役員、ベトナム三井物産(有) 社長 2015年4月 同社 常務執行役員、ベトナム三井物産(有) 社長 2015年6月 同社 常務執行役員 南西アジア 総代表 兼 インド三井物産(株) 社長 2017年6月 三井製糖(株) (現 DM三井製糖ホールディングス(株)) 社外監査役 2018年12月 ニュートリー(株) 監査役 2020年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	2
取締役	真鍋 靖	1956年12月15日生	1979年4月 (株)日立製作所 入社 2012年4月 同社 インフラシステムグループインフラシステム総合営業本部長 2013年4月 同社 執行役員、関西支社長 2013年6月 新明和工業(株) 社外監査役 2016年4月 (株)日立製作所 理事、営業統括本部副本部長 兼 産業・流通、水・アーバン担当CMO 2017年4月 同社 執行役常務、営業統括本部副本部長 兼 産業・流通、水・アーバン担当CMO 2021年4月 八洲電機(株) エグゼクティブアドバイザー 2021年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	1
取締役	栗原 和枝	1951年1月24日生	1992年10月 名古屋大学工学部応用物理学科 助教授 1997年4月 東北大学反応化学研究所 (現、多元物質科学研究所) 教授 2010年4月 同大学原子分子材料科学高等研究機構 教授 兼 多元物質科学研究所 教授 2016年4月 同大学 名誉教授 (現任) 2017年4月 同大学未来科学技術共同研究センター 教授 (現任) 2020年12月 浜松ホトニクス(株) 社外取締役 (現任) 2021年4月 東北大学 リサーチプロフェッサー (現任) 2022年1月 SMILEco計測(株) 取締役 (現任) 2023年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	水上 政道	1958年9月11日生	1983年4月 当社入社 2012年6月 当社機能化学品カンパニー山北工場長 2013年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー山北工場長 2013年12月 当社執行役員 機能化学品カンパニー鹿島工場長 2016年4月 当社常務執行役員 未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部・新規事業開発部担当 2016年6月 当社取締役 常務執行役員 未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部・新規事業開発部担当 2017年1月 当社取締役 常務執行役員 研究推進部・新規事業開発部担当 2019年4月 当社代表取締役 専務執行役員 研究推進部・新規事業開発部・事業戦略室担当、QOLイノベーションセンター白河所長 2019年6月 当社代表取締役 専務執行役員 内部統制推進委員会委員長、内部監査室・研究推進部・新規事業開発部・事業戦略室担当、QOLイノベーションセンター白河所長 2020年4月 当社取締役 2020年6月 当社監査役（現任）	(注) 2	25
常勤監査役	渡邊 剛	1958年9月19日生	1982年4月 (株) 三菱銀行入行 2009年6月 (株) 三菱東京UFJ銀行執行役員、三菱東京UFJ銀行（中国）副頭取兼 上海支店長 2011年7月 (株) 三菱東京UFJ銀行執行役員、国際法人部長 2012年5月 同行常務執行役員、名古屋営業本部長 2013年6月 同行常務執行役員、アジア・オセアニア本部長 2016年7月 日本電産(株) 専務執行役員 2018年8月 同社専務執行役員 最高業務管理責任者（CAO） 2020年9月 エムエスティ保険サービス(株) 代表取締役会長 2021年6月 三菱HCキャピタル(株) 社外取締役 2022年6月 当社社外監査役（現任）	(注) 2	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	稲荷 雅人	1961年1月23日生	1985年4月 当社入社 2011年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 2014年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 2016年4月 当社執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント 2016年6月 ㈱JSP 取締役 2017年4月 当社常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント 2017年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント 2019年4月 当社取締役 常務執行役員 生産技術部・環境安全品質保証部担当 2019年6月 片倉コープアグリ㈱ 社外取締役 2020年4月 当社取締役 常務執行役員 内部監査室・環境・生産統括部門担当 2021年4月 当社取締役、常務執行役員、生産技術管掌、環境安全品質保証・原料物流担当 2022年4月 当社代表取締役、専務執行役員、生産技術管掌、環境安全品質保証・原料物流担当 2023年4月 当社取締役 2023年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	24
監査役	手島 恒明	1960年10月21日生	1983年4月 日本生命保険(相)入社 2010年3月 同社執行役員、商品開発部長 2011年3月 同社執行役員、仙台支社長 兼 東北総合法人部長 2013年3月 同社執行役員、代理店営業本部長 兼 金融法人本部長 2014年3月 同社常務執行役員、代理店営業本部長 兼 金融法人本部長 2014年7月 同社取締役、常務執行役員、代理店営業本部長 兼 金融法人本部長、代理店業務部・代理店営業本部・金融法人業務部・金融法人本部担当 2017年3月 同社取締役、専務執行役員、代理店営業本部長 兼 金融法人本部長、代理店業務部・代理店営業本部・金融法人業務部・金融法人本部担当 2018年3月 同社取締役 ㈱ニッセイ基礎研究所 取締役 2018年4月 ㈱ニッセイ基礎研究所 代表取締役社長（現任） 2018年6月 ニッタ㈱ 社外監査役 2021年6月 京成電鉄㈱ 社外監査役（現任） 2024年6月 当社社外監査役（現任）	(注) 2	－
計					256

- (注) 1. 2024年6月25日から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 2023年6月27日から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 2024年6月25日から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 取締役 広瀬晴子氏の戸籍上の氏名は牧野内晴子ですが、職務上使用している氏名で表記しております。
5. 取締役 真鍋靖氏は、2024年6月27日にニチアス株式会社の社外取締役に就任の予定であります。
6. 取締役 広瀬晴子、鈴木徹、真鍋靖、栗原和枝の4氏は、社外取締役であります。
7. 常勤監査役 渡邊剛及び監査役 手島恒明の両氏は、社外監査役であります。

8. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠社外監査役1名を選任しております。補欠社外監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
神崎 浩昭	1962年11月2日生	1991年4月 第一東京弁護士会登録・杉本法律事務所所属 1992年4月 第一東京弁護士会 人権擁護委員会 委員（現任） 1997年4月 一番町総合法律事務所 所属 2004年6月 オリファサービス債権回収(株) 取締役 2010年4月 中央選挙管理会 委員 2010年5月 弁護士法人一番町総合法律事務所 代表弁護士（現任） 2010年6月 防衛省契約制度研究会 委員（現任） 2010年7月 オリファサービス債権回収(株) 取締役 2012年4月 第一東京弁護士会 副会長 2013年4月 第一東京弁護士会 弁護士推薦委員会 委員 日本弁護士連合会 財務委員会 委員 中央選挙管理会 委員長 第一東京弁護士会 財務委員会 委員（現任） 2018年4月 日本弁護士連合会 監事 2023年4月 日本弁護士連合会 常務理事（現任）	—

9. 当社では機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図るため執行役員制を導入しております。執行役員は取締役との兼務8名を含め22名で構成されており、2024年6月25日現在の取締役兼務執行役員を除く執行役員は、次のとおりであります。

役職名	氏名	役職名	氏名
執行役員 グリーン・エネルギー&ケミカル 事業部門GEC推進室長	橋本 晃男	執行役員 グリーン・エネルギー&ケミカル事業 部門水島工場長	木山 浩
執行役員 機能化学品事業部門電子材料事業 部長	東 友之	執行役員 生産技術担当、生産技術部長	加藤 金司
執行役員 研究統括担当、研究統括部長	小川 博史	執行役員 経営企画部副部長	中瀬 貴司
執行役員 機能化学品事業部門四日市工場長	西村 喜男	執行役員 グリーン・エネルギー&ケミカル事業 部門新潟工場長	菅野 裕一
執行役員 経営企画担当、経営企画部長	小林 千果	執行役員 グリーン・エネルギー&ケミカル事業 部門欧州事業推進担当	佐藤 正敏
執行役員 機能化学品事業部門合成樹脂事業 部長	松見 恵明	執行役員 総務人事担当、総務人事部長	青木 康根
執行役員 機能化学品事業部門北米事業推進 担当	原田 亨	執行役員 機能化学品事業部門光学材料事業部長	安部幸次郎

② 社外役員の状況

当社は、社外役員（社外取締役及び社外監査役）の公正かつ客観的な経営監視機能を確保するため、その選任にあたっては独立性に留意し、東京証券取引所所定の独立性に関する判断基準に則した、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を選任することとしております。

当社では、独立役員の資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定しております。

なお、当社では、次の事項のいずれにも当てはまらない場合に、独立役員の資格を充たすものと判断しております。

1. 本人が次のいずれかに当てはまる。

- 1) 現在又は過去において、当社グループ（(注) 1）の業務執行者（(注) 2）である。
- 2) 現在又は過去5年以内において、当社の大株主（(注) 3）又はその業務執行者である。
- 3) 現在又は過去5年以内において、主要な取引先（(注) 4）の業務執行者である
- 4) 現在、当社グループとの間で社外役員の相互就任の関係にある法人等団体からの派遣である。
- 5) 現在又は過去5年以内において、当社の法定監査を行う監査法人に所属している。
- 6) 現在又は過去3年以内において、当社グループに法定監査以外のコンサルティング業務を提供して高額の報酬（(注) 5）を得ている。

2. 近親者（(注) 6）が次のいずれかに当てはまる。

- 1) 現在又は過去5年以内において、当社グループの重要な業務執行者（(注) 7）である。
- 2) 現在、当社の大株主又はその重要な業務執行者である。
- 3) 現在又は過去5年以内において、主要な取引先の業務執行者である
- 4) 現在又は過去5年以内において、当社の法定監査を行う監査法人に所属している。
- 5) 現在又は過去3年以内において、当社グループに法定監査以外のコンサルティング業務を提供して高額の報酬を得ている。

3. その他当社グループとの間に重要な利害関係があり、独立役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有している。

(注) 1 当社グループ：当社及び当社の関係会社をいいます。

(注) 2 業務執行者：業務執行取締役、執行役員その他の、業務を執行する役員、又は使用人をいいます。

(注) 3 大株主：発行済株式総数の10%以上を直接又は間接に保有する株主をいいます。

(注) 4 主要な取引先：過去3年継続して連結売上高の2%以上を占める取引先をいいます。

ここでの「連結売上高」は、当社グループが売り手の場合は当社の連結売上高、買い手の場合は相手方の連結売上高を参照します。

(注) 5 高額の報酬：個人の場合は年間1,000万円以上、法人等団体の場合は連結売上高又は総収入金額の2%を超える報酬をいいます。

(注) 6 近親者：配偶者、二親等内の親族又は生計を一にする利害関係者をいいます。

(注) 7 重要な業務執行者：業務執行取締役、執行役員その他の、業務を執行する役員をいいます。

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 広瀬晴子氏と当社との間に特別の利害関係はありません。当社は同氏が社外取締役を務めている日機装株式会社との間に機器の購入等の取引関係がありますが、その額は2024年3月期で同社連結売上高の1%未満です。

社外取締役 鈴木徹氏と当社との間に特別の利害関係はありません。同氏は、2017年6月まで当社の取引先である三井物産株式会社の業務執行者でしたが、退任後すでに6年以上が経過しております。当社は同社との間に製品の販売等の取引関係がありますが、その額は2024年3月期で当社連結売上高の1.5%未満です。また、当社は同社との間に原材料の購入等の取引関係がありますが、その額は2024年3月期で同社連結売上高の1%未満です。

社外取締役 真鍋靖氏と当社との間に特別の利害関係はありません。当社は同氏が2021年3月まで業務執行者であった株式会社日立製作所との間に製品の販売等の取引関係がありますが、その額は2024年3月期で当社連結売上高の1%未満です。また、当社は同社との間に機器整備費用支払等の取引関係がありますが、その額は2024年3月期で同社連結売上高の1%未満です。また、当社は同氏が2024年3月までエグゼクティブアドバイザーを務めていた八洲電機株式会社との間に機器購入等の取引関係がありますが、その額は2024年3月期で同社連結売上高の1%未満です。

社外取締役 栗原和枝氏と当社との間に特別の利害関係はありません。当社は同氏が社外取締役を務めている浜松ホトニクス株式会社との間に製品の販売等の取引関係がありますが、その額は2024年3月期で当社連結売上高の1%未満です。また、当社は同氏が名誉教授を務めている東北大学との間に共同研究対価支払等の取引関係がありますが、その額は2024年3月期で13百万円と僅少です。

社外監査役 渡邊剛氏と当社との間に特別の利害関係はありません。同氏は2016年6月まで株式会社三菱東京UFJ銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）の業務執行者でしたが、退任後すでに7年以上が経過しております。当社は同行との間に資金借入等の取引関係がありますが、同行からの借入額は、2024年3月末で連結総資産の2.4%未満です。また、同行は当社の株式を保有しておりますが、その比率は発行済株式総数の1.2%です。

社外監査役 手島恒明氏と当社との間に特別の利害関係はありません。同氏は2018年7月まで日本生命保険相互会社の業務執行者でしたが、退任後すでに5年以上が経過しております。当社は同社との間に資金借入等の取引関係がありますが、同社からの借入額は、2024年3月末で連結総資産の0.6%未満です。また、同社は当社の株式を保有しておりますが、その比率は発行済株式総数の2.7%です。

以上より、当社の社外役員6氏は、当社と特別の利害関係が無く、独立した立場から公正かつ客観的に職務を遂行できるものと考えており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役 広瀬晴子氏は、長年にわたる豊富な国際経験と見識を有しており、当該観点から取締役会において積極的にご発言頂くなど、当社の経営に対し適切な監督と助言を頂いておりますことから、今後も当社の意思決定の妥当性・適正性の確保に十分な役割を果たせるものと考えております。同氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で会社の経営に直接関与した経験はありませんが、国際機関等の要職を歴任しており、社外取締役としての職務を引き続き適切に遂行できるものと考えております。

社外取締役 鈴木徹氏は、グローバルに事業展開を行う会社における長年の国際経験と経営者としての経営全般にわたる見識と経験を有しており、当該観点から取締役会において積極的にご発言頂くなど、当社の経営に対し適切な監督と助言を頂いておりますことから、今後も当社の意思決定の妥当性・適正性の確保に十分な役割を果たせるものと考えております。

社外取締役 真鍋靖氏は、グローバルに事業展開を行う会社における長年の経験と経営者としての経営全般にわたる見識と経験を有しており、当該観点から取締役会において積極的にご発言頂くなど、当社の経営に対し適切な監督と助言を頂いておりますことから、今後も当社の意思決定の妥当性・適正性の確保に十分な役割を果たせるものと考えております。

社外取締役 栗原和枝氏は、幅広い化学の分野で高度な専門知識を有しており、当該観点から取締役会において積極的にご発言頂くなど、当社の経営に対し適切な監督と助言を頂いておりますことから、今後も当社の意思決定の妥当性・適正性の確保に十分な役割を果たせるものと考えております。

社外監査役 渡邊剛氏は、金融機関及び製造業等における国内外での豊富な経験と経営者としての経営全般にわたる見識と経験を有するとともに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役の職務の執行の適法性、適正性の確保の観点から、社外監査役として適任であると考えております。

社外監査役 手島恒明氏は、金融機関等における長年の経験と経営者としての経営全般にわたる見識と経験を有するとともに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役の職務の執行の適法性、適正性の確保の観点から、社外監査役として適任であると考えております。

当社では、当社と特別な利害関係を持たない社外監査役2名の重要な意思決定過程への参画及び監査の実施を通じて客観的かつ中立的な経営監視機能が果たされていると考えており、これに加え、社外の観点から当社の経営に対して適切な監督と助言を得ることにより株主に対する経営の透明性と公平性をさらに向上させることを目的に、社外取締役4名を選任しております。経営の透明性と公平性を確保する上で、以上の現体制が、現時点で当社にふさわしいものと考えております。

また、各社外役員の当社株式保有状況は、「① 役員一覧」に記載のとおりであります。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

各社外役員は取締役会に出席し、内部統制整備・運用に係る基本方針及び計画、内部監査の実施状況等について定期的に報告を受けます。当社では、取締役会開催に先立ち、議案に対する理解を深めていただくため、非常勤の社外役員に対して事前説明を行っております。また、社外取締役は監査役との意見交換を行うことで情報の相互連携を図っております。

以上に加え、情報共有等のため、社外役員のための意見交換会を定期的を実施しております。

その他、新任の社外役員に対しては、各部門による事業及び業務に関する説明や事業所視察等の機会を提供しております。

社外監査役のうち1名は常勤として職務を遂行しております。

常勤の社外監査役の活動状況は「（3）監査の状況 ①監査役監査の状況 2. 監査役及び監査役会の活動状況」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

1. 組織・人員・手続き

監査役会は4名（常勤監査役3名）で構成され、うち2名が社外監査役であります。

常勤監査役 水上政道氏は当社機能化学品事業部門、研究統括部門、内部統制等の要職を担当し、当社事業及び会社経営についての豊富な経験を有しております。

常勤社外監査役 渡邊剛氏は長年にわたり金融機関に従事し、また製造業等において企業経営に携わるなど経験を重ねており、財務及び会計、リスク管理に関する相当程度の知見、国内外での会社経営についての豊富な経験を有しております。

常勤監査役 稲荷雅人氏は当社基礎化学品事業部門、生産技術部門、環境安全部門等の要職を担当し、当社事業及び会社経営についての豊富な経験を有しております。

社外監査役 手島恒明氏は長年にわたり金融機関に従事し、また経営者として経営全般にわたる見識と経験を有するとともに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査役の指示に基づき職務に従事する専任のスタッフ1名を配置するとともに、独自の外部専門家の起用を求めた場合、会社がその費用を負担しております。

監査役会では、監査の方針、職務の分担等を定め、監査計画を策定の上、当社監査役監査基準に準拠し、監査役の職務を遂行しております。

2. 監査役及び監査役会の活動状況

監査役会における具体的な検討内容は、監査の方針及び監査計画の策定、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。また、各監査役の監査結果等の共有を図ることで監査意見の形成に努めております。

常勤監査役3名は、取締役会のほか執行役員会等の重要な会議への出席、各部門の監査、子会社の調査、重要な書類の閲覧等を行い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。

また、取締役と定期的に意見を交換するほか、取締役及び使用人から、定期的又は重要な事項については速やかに業務執行状況等の報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しております。

さらに、会計監査人や内部監査室との連携や内部統制リスク管理委員会、コンプライアンス委員会への出席等により監査の実効性の向上に努めています。

非常勤監査役1名は、監査役会で定めた監査方針に従い監査に関する重要事項の協議、意見交換を行うなどの役割を果たしております。また、全監査役は代表取締役、取締役、社外取締役と内部統制の状況等について定期的に意見交換を実施しています。

当事業年度において、監査役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況については以下の通りです。

役職名	氏名	出席状況
常勤監査役	水上 政道	14回／14回
常勤監査役	稲荷 雅人	9回／9回
常勤監査役（社外）	渡邊 剛	14回／14回
監査役（社外）	松山 保臣	14回／14回

② 内部監査の状況等

1. 組織、人員及び手続き

内部統制の充実と経営管理の効率向上を図るため内部監査室が、当社及び当社グループ会社の業務が適正に執行されているかどうかについて年度計画に基づき内部監査を実施しております。全ての内部監査報告書は代表取締役社長及び内部監査担当役員への報告と同時期に常勤監査役へ報告を行っております。取締役会には年1回の定期報告に加えて、内部監査担当役員から適宜報告を行っております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性評価及び報告を行っております。

内部監査室の要員数は、内部監査担当者9名（専任3、兼務6）、内部統制報告制度担当者5名の計14名です。

2. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

1) 内部監査と監査役監査との連携状況

内部監査室は、監査役による効率的な監査の遂行に資するよう内部監査報告書の写しを都度監査役に送付するほか、四半期ごとに常勤監査役への報告会を実施し、監査役及び内部監査室相互の監査計画並びに実績を共有し、意見交換を実施しています。また監査役は、財務報告に係る内部統制の有効性評価に対する内部監査室の評価結果を聴取するとともに、今後の対応についての意見交換を行い、財務報告の信頼性向上に努めております。

2) 内部監査と会計監査との連携状況

内部監査室は、会計監査人との定期的な打合せに加え、必要に応じて随時に意見交換を実施しています。

3) 監査役監査と会計監査の連携状況

監査役は、会計監査人より期初に監査計画の説明を受けるとともに、工場・グループ会社等の会計監査に立ち合い、会計処理や内部統制に係る意見を直接聴取しており、さらに四半期決算処理や内部統制に係る課題について年4回定期的に意見交換をしております。

なお、会計監査人による監査上の主要な検討事項（KAM）候補の個別リスク案件について、監査役は会計監査人並びに執行部門とも協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受けました。会計監査人によるKAM選定の絞り込みに当たっては、経営に与える影響や重要性等を考慮し、期を通じて、会計監査人と深度のある議論を行いました。

3. 内部監査室、監査役及び会計監査人と内部統制部門との関係

内部監査室、監査役、会計監査人は互いに定期的な打合せを実施し、内部統制に関する報告、意見交換を実施しています。また会計監査人も、財務経理部を通じてその他の関係部署と必要に応じて意見交換等を実施しています。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東陽監査法人

b. 継続監査期間

65年間

業務執行社員のローテーションに関しては適切に実施されており、原則として連続して7会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

なお、筆頭業務執行社員については連続して5会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

c. 業務を執行した公認会計士

榎倉 昭夫

川久保 孝之

大山 昌一

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他6名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

・監査法人の選定方針

当社監査役会は、会計監査人の評価及び選定基準を定め、事業年度ごとに監査役会で審議の上、決定する方針としております。

具体的には、会計監査人の監査活動の適切性・妥当性、品質管理体制、独立性、監査計画・監査報酬の妥当性、経営執行部門からの意見などを総合的に判断しております。

・解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められた場合は、当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と判断した場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任する方針です。

また、会計監査人が職務を適切に執行することが困難と認められた場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提案する会計監査人の解任又は不再任とする議案内容を決定します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、上記会計監査人の評価及び選定基準に基づき、慎重に検討を行った結果、現監査法人の再任を決定しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	74	0	74	2
連結子会社	34	2	47	2
計	108	2	122	4

前連結会計年度の当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、合意された手続業務であります。

当連結会計年度の当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、合意された手続業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Crowe Global）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	15	10	16	21
計	15	10	16	21

前連結会計年度の連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング等であります。

当連結会計年度の連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

当社の一部の連結子会社は、有限責任監査法人トーマツに対して、監査証明業務に基づく報酬67百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

記載すべき重要な事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

提出会社の会計監査人に対する監査証明業務に基づく報酬は、当社の規模や事業形態等を勘案した監査の項目並びに日数、監査業務の効率性等を勘案し、会計監査人との協議を踏まえ、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が監査報酬に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、品質管理体制、職務執行状況、監査報酬の見積り等を確認した結果、上記提出会社の当年度監査証明業務に基づく報酬金額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬

当社は、2021年2月17日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

取締役会は、当期に係る取締役の個人別の報酬等について、その過半数が社外取締役で構成される報酬・指名委員会に諮ったうえで付議されていることも踏まえ、当該報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は以下のとおりです。

当社の取締役に対する報酬は、社外取締役を除いて、年額報酬及び譲渡制限付株式報酬で構成しています。

年額報酬はその役位・職責に応じた固定の基礎報酬に会社業績の各種指標を考慮した業績報酬から構成され、支給方法は月額に分割の上、毎月支給するもののほか、一定割合については積立型退任時報酬として年度ごとに積み立てて役員退任時に支給されますが、本人の業績その他の理由によって、減額措置を講じる場合があります。業績報酬は、会社業績に対するインセンティブとすることを目的に、経常利益等を指標として、実績金額や達成度などを基礎に決定しています。また、長年にわたって研究開発、製造プロセス開発、市場開発等の様々な過程を経て各事業の収益化に至るといった当社の事業特性上、年額報酬は基礎報酬を主としながら、3割程度の業績報酬を概形的な目安としています。

譲渡制限付株式報酬は、取締役に対して自社株式を付与するための報酬を年度ごとに一括して支給するもので、その役位・職責に応じた一定数量の株式を付与します。その株式に譲渡制限を付して一定期間保有させることにより株主と価値を共有することや、企業価値の持続的成長を図るインセンティブを与えることを目的としています。

これらの報酬のほかに、株主総会の決議を経て相当と思われる金額を賞与として支給することがあります。

なお、業務執行から独立した立場にある社外取締役に対しては、固定の基礎報酬のみを支給します。

年間の取締役報酬総額は、会社業績、世間水準、従業員給与の動向等を総合的に検討し、報酬・指名委員会に諮った後、取締役会で決定します。また、個人別報酬の配分につきましては、当社の全体を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには取締役社長が最も適しているとの判断から、取締役会が取締役社長に一任しており、取締役社長は報酬・指名委員会での報酬配分の議論を踏まえて決定しています。

以上の方針につきましては、その過半数が社外取締役で構成される報酬・指名委員会に諮った後、取締役会で決定します。

監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会の定める額の範囲内において、監査役の協議にて決定しており、基礎報酬のみで構成されております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基礎	業績	譲渡制限付株式	
取締役 (社外取締役を除く)	483	296	149	37	10
監査役 (社外監査役を除く)	52	52	—	—	3
社外役員	75	75	—	—	7
計	612	425	149	37	20

- (注) 1. 上記の取締役に係る譲渡制限付株式報酬の額には、譲渡制限付株式報酬に係る費用の当事業年度計上額を記載しております。
2. 取締役の金銭報酬の額は、2018年6月26日開催の第91回定時株主総会において、任期ごとの積立型退任時報酬額を含めて年額6億円以内（うち社外取締役分は5,000万円以内とし積立型退任時報酬は支給対象外）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は12名（うち社外取締役は2名）です。また、金銭報酬とは別枠で、2018年6月26日開催の第91回定時株主総会において、譲渡制限付株式の付与に関する報酬の額として、年額1億円以内（社外取締役は支給対象外）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は10名です。
3. 取締役会は、当社の全体を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには取締役社長が最も適しているとの判断から、各取締役の報酬の配分の決定を代表取締役社長藤井政志氏に一任しており、同氏が報酬・指名委員会での報酬配分の議論を踏まえて決定しています。
4. 業績報酬に係る指標は会社業績に対するインセンティブとすることを目的に、経常利益やROICなどを複合的に用いており、指標の目標となる期初予想額は経常利益が81,500百万円、ROICが10.4%、その実績は経常利益が69,764百万円、ROICが8.8%です。
5. 監査役の金銭報酬の額は、2007年6月28日開催の第80回定時株主総会において、月額1,000万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は5名です。

③提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

開示対象を連結報酬等の総額が1億円以上である者としておりますが、該当する者が存在しないため記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的を「専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合」と定義し区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な企業価値向上のため、当社グループの事業運営に資すると判断された上場株式を保有しております。これらの上場株式については、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を毎年取締役会で個別銘柄ごとに検証し、適正な保有水準を超えていると判断された株式については適宜売却することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	56	2,197
非上場株式以外の株式	35	30,487

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	123	・主に基礎化学品事業関連において当社グループの事業運営に資すると判断されたため
非上場株式以外の株式	2	0	・機能化学品事業関連において当社グループの事業運営に資すると判断されたため ・当事業年度の新規上場(IP0)に伴い、特定投資株式に該当

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	3	352
非上場株式以外の株式	4	3,973

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
三菱商事(株)	1, 216, 200	405, 400	・同社は、主に基礎化学品事業における合併パートナー、重要な販売先、仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 ・当事業年度においては、株式分割により、保有株式数が増加しております。	有
	4, 240	1, 926		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2, 454, 600	2, 454, 600	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	3, 821	2, 081		
A G C(株)	643, 400	736, 300	・同社は、主に機能化学品事業における重要な仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	3, 556	3, 626		
日東紡績(株)	500, 400	500, 400	・同社は、主に機能化学品事業における重要な仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	2, 987	1, 008		
岩谷産業(株)	249, 800	249, 800	・同社は、主に基礎化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	2, 133	1, 446		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
三菱倉庫(株)	363,500	363,500	・同社株式は、主に物流面において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	1,808	1,130		
関西ペイント(株)	787,000	787,000	・同社は、主に基礎化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	1,712	1,407		
(株)Veritas In Silico	731,256	—	・同社株式は、同社との連携を通じて当社が今後進むべき事業領域の一つに定める“医・食”分野での事業領域の拡充を目的に保有しております。 ・同社株式は、2024年2月8日付にて上場したため、当事業年度より記載しております。	無
	1,450	—		
(株)第四北越フィナンシャルグループ	311,200	311,200	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	1,387	899		
三菱ケミカルグループ(株)	1,070,500	1,070,500	・同社は、主に機能化学品事業における合弁パートナー、重要な販売先、仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	980	841		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
三菱地所(株)	318,000	318,000	・同社株式は、主に不動産関連において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	885	501		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	1,519,830	1,519,830	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	777	492		
日産化学(株)	127,700	127,700	・同社は、主に基礎化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	731	764		
(株)ニコン	464,000	464,000	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	710	628		
(株)有沢製作所	505,860	505,860	・同社は、主に基礎化学品事業及び機能化学品事業における合弁パートナー、重要な仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	575	634		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
群栄化学工業(株)	148,500	148,500	・同社は、主に基礎化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	571	384		
(株)南都銀行	127,900	127,900	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	392	297		
(株)百五銀行	529,000	529,000	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	343	196		
王子ホールディングス(株)	476,000	476,000	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	303	249		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	88,804	44,402	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 ・当事業年度においては、株式分割により、保有株式数が増加しております。	有
	293	201		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
北越コーポレーション(株)	84,000	84,000	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	161	74		
保土谷化学工業(株)	35,400	35,400	・同社は、主に機能化学品事業における合併パートナー、重要な販売先、仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	129	106		
三菱化工機(株)	29,200	29,200	・同社株式は、主に設備関連において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	120	65		
大日本塗料(株)	68,400	68,400	・同社は、主に基礎化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	82	57		
三菱製紙(株)	105,000	105,000	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	64	36		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
大王製紙(株)	48,000	48,000	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	55	49		
(株)なとり	24,000	24,000	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	51	46		
東洋紡(株)	36,400	36,400	・同社は、主に基礎化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	41	37		
大伸化学(株)	20,000	20,000	・同社は、主に基礎化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	31	23		
三菱自動車工業(株)	60,000	60,000	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	30	31		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)トクヤマ	10,000	10,000	・同社は、主に基礎化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	27	21		
川口化学工業(株)	14,400	14,400	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	20	17		
はごろもフーズ(株)	1,119	1,066	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。本目的の更なる強化のため、持株会への定期拠出により株式を取得しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	3	3		
Origin Materials Inc	45,000	45,000	・同社は、主に基礎化学品事業における新規事業に関する関係先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために株式を保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	3	25		
(株)デルソーレ	1,000	1,000	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	0	0		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
三菱電機(株)	—	1,211,000	・全ての保有株式について売却が完了しております。	無
	—	1,911		
日本ペイントホール ディングス(株)	—	890,000	・全ての保有株式について売却が完了しております。	無
	—	1,101		
三菱重工業(株)	—	60,000	・全ての保有株式について売却が完了しております。	有
	—	292		

注1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグル ープ	3,647,000	3,647,000	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	2,807	1,779		
石油資源開発(株)	397,752	397,752	・同社は、主に基礎化学品事業における合弁パートナー、重要な販売先、仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	2,728	1,775		
(株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	1,740,000	1,740,000	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	2,709	1,475		
東京海上ホールディ ングス(株)	498,600	498,600	・同社株式は、主に保険関連において当社グループの事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	2,344	1,269		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
三菱重工業㈱	1,500,000	150,000	・同社株式は、主に設備関連において当社グループの事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 ・2024年3月31日を基準日として株式分割したことにより、保有株式が増加しております。	有
	2,172	731		
三菱商事㈱	600,000	200,000	・同社は、主に基礎化学品事業における合併パートナー、重要な販売先、仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 ・当事業年度においては、株式分割により、保有株式数が増加しております。	有
	2,092	950		
大塚ホールディングス㈱	200,000	200,000	・同社は、主に機能化学品事業における合併パートナー、重要な販売先、仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	1,262	840		
三菱電機㈱	500,000	500,000	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	1,256	789		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
SOMPOホールディングス(株)	356,475	118,825	・同社株式は、主に保険関連において当社グループの事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 ・2024年3月31日を基準日として株式分割したことにより、保有株式が増加しております。	有
	1,137	624		
日本郵船(株)	270,900	270,900	・同社株式は、主に物流面において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	1,103	836		
(株)有沢製作所	966,306	966,306	・同社は、主に基礎化学品事業及び機能化学品事業における合弁パートナー、重要な仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	1,098	1,211		
(株)ニコン	500,000	500,000	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は主に当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	765	677		
(株)ダイセル	380,000	380,000	・同社は、主に基礎化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	575	380		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
A G C(株)	100, 000	100, 000	・同社は、主に機能化学品事業における重要な仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	552	492		
(株)八十二銀行	520, 000	520, 000	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	540	299		
(株)みずほフィナンシャルグループ	174, 100	174, 100	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	530	326		
(株)ちゅうぎんフィナンシャルグループ	334, 800	334, 800	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	440	297		
三菱地所(株)	100, 000	100, 000	・同社株式は、主に不動産関連において当社グループの事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	278	157		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
三菱ケミカルグループ(株)	300,000	300,000	・同社は、主に機能化学品事業における合併パートナー、重要な販売先、仕入先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	274	235		
三菱製紙(株)	360,000	360,000	・同社は、主に機能化学品事業における重要な販売先であり、同社株式は当該事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	220	125		
飯野海運(株)	175,100	175,100	・同社株式は、主に物流面において当社グループの事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	214	175		

注1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 みなし保有株式は事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する株式を所有しておりません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するように努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構が行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,378	71,447
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 176,626	※1, ※6 165,648
有価証券	93	—
商品及び製品	89,367	111,668
仕掛品	22,331	19,769
原材料及び貯蔵品	66,444	69,092
その他	20,775	26,175
貸倒引当金	△767	△651
流動資産合計	483,249	463,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	265,074	232,324
減価償却累計額	△162,931	△144,676
建物及び構築物（純額）	102,143	87,647
機械装置及び運搬具	550,543	535,257
減価償却累計額	△462,653	△448,906
機械装置及び運搬具（純額）	87,890	86,350
土地	43,843	34,023
リース資産	6,603	5,148
減価償却累計額	△2,224	△1,731
リース資産（純額）	4,379	3,417
建設仮勘定	66,467	94,631
その他	57,618	52,715
減価償却累計額	△48,576	△44,161
その他（純額）	9,042	8,553
有形固定資産合計	※3, ※4 313,767	※3, ※4 314,624
無形固定資産		
のれん	4,425	16,868
リース資産	34	54
ソフトウェア	3,479	4,921
その他	4,041	3,026
無形固定資産合計	11,980	24,871
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 200,101	※2, ※3 236,354
長期貸付金	8,184	8,488
繰延税金資産	3,863	3,180
退職給付に係る資産	1,387	11,005
その他	※2 8,706	※2 7,854
貸倒引当金	△1,922	△1,518
投資その他の資産合計	220,320	265,365
固定資産合計	546,068	604,861
資産合計	1,029,317	1,068,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,342	※6 109,013
短期借入金	※3 47,913	※3 51,818
未払費用	23,413	19,781
リース債務	1,074	1,001
未払法人税等	5,274	6,134
賞与引当金	6,220	5,116
役員賞与引当金	32	27
事業構造改善引当金	421	683
その他の引当金	40	94
資産除去債務	39	—
その他	※5 47,670	※5 47,809
流動負債合計	220,442	241,480
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	※3 74,680	※3 69,671
リース債務	3,276	2,511
繰延税金負債	12,514	16,334
役員退職慰労引当金	279	340
環境対策引当金	23	23
事業構造改善引当金	2,499	1,875
関係会社事業損失引当金	59	15
その他の引当金	521	364
退職給付に係る負債	4,453	4,257
資産除去債務	5,272	5,707
その他	14,044	10,593
固定負債合計	137,625	141,696
負債合計	358,068	383,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	34,293	35,551
利益剰余金	521,426	536,232
自己株式	△23,838	△26,127
株主資本合計	573,852	587,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,950	17,573
繰延ヘッジ損益	110	171
為替換算調整勘定	22,894	40,143
退職給付に係る調整累計額	1,805	12,229
その他の包括利益累計額合計	33,760	70,117
非支配株主持分	63,636	27,087
純資産合計	671,249	684,832
負債純資産合計	1,029,317	1,068,010

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 781,211	※1 813,417
売上原価	※2,※4 613,031	※2,※4 640,227
売上総利益	168,179	173,189
販売費及び一般管理費	※3,※4 119,149	※3,※4 125,852
営業利益	49,030	47,337
営業外収益		
受取利息	1,157	1,775
受取配当金	3,021	3,205
為替差益	2,677	3,472
持分法による投資利益	17,546	—
その他	2,802	2,964
営業外収益合計	27,205	11,417
営業外費用		
支払利息	1,745	2,564
出向者労務費差額負担	1,852	1,405
固定資産処分損	858	1,165
賃貸費用	735	660
持分法による投資損失	—	5,696
その他	1,279	1,221
営業外費用合計	6,470	12,714
経常利益	69,764	46,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	—	※5 15,085
投資有価証券売却益	3,732	2,830
受取保険金	※6 151	※6 1,434
補助金収入	—	※7 893
関係会社清算益	—	325
受取補償金	※8 649	—
子会社における送金詐欺回収益	※9 215	—
関係会社事業損失引当金戻入額	128	—
特別利益合計	4,876	20,568
特別損失		
関係会社株式売却損	—	2,843
減損損失	※10 1,128	※10 1,488
固定資産圧縮損	—	※11 704
固定資産処分損	※12 872	※12 307
貸倒引当金繰入額	※13 410	※13 200
災害による損失	—	※14 177
事業構造改善引当金繰入額	※15 870	—
関係会社株式評価損	846	—
土地整備費用	275	—
特別損失合計	4,402	5,722
税金等調整前当期純利益	70,239	60,887
法人税、住民税及び事業税	13,831	14,528
法人税等調整額	1,619	△456
法人税等合計	15,450	14,072
当期純利益	54,788	46,815
非支配株主に帰属する当期純利益	5,703	7,996
親会社株主に帰属する当期純利益	49,085	38,818

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	54,788	46,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,430	8,789
繰延ヘッジ損益	51	△84
為替換算調整勘定	9,408	16,189
退職給付に係る調整額	901	10,995
持分法適用会社に対する持分相当額	7,033	5,048
その他の包括利益合計	※ 14,963	※ 40,938
包括利益	69,751	87,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,319	75,162
非支配株主に係る包括利益	8,432	12,591

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	34,339	492,455	△21,525	547,239
当期変動額					
剰余金の配当			△15,464		△15,464
親会社株主に帰属する当期純利益			49,085		49,085
自己株式の取得				△7,083	△7,083
自己株式の処分		23		47	70
自己株式の消却		△4,724		4,724	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,647	△4,647		—
連結範囲の変動			△1		△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△46	28,971	△2,312	26,612
当期末残高	41,970	34,293	521,426	△23,838	573,852

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,376	△326	9,861	614	21,526	62,121	630,887
当期変動額							
剰余金の配当							△15,464
親会社株主に帰属する当期純利益							49,085
自己株式の取得							△7,083
自己株式の処分							70
自己株式の消却							△0
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結範囲の変動							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,426	436	13,032	1,191	12,234	1,514	13,748
当期変動額合計	△2,426	436	13,032	1,191	12,234	1,514	40,361
当期末残高	8,950	110	22,894	1,805	33,760	63,636	671,249

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	34,293	521,426	△23,838	573,852
当期変動額					
剰余金の配当			△16,367		△16,367
親会社株主に帰属する当期純利益			38,818		38,818
自己株式の取得				△10,005	△10,005
自己株式の処分		25		45	70
自己株式の消却		△7,670		7,670	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,645	△7,645		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,258			1,258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	1,258	14,805	△2,288	13,775
当期末残高	41,970	35,551	536,232	△26,127	587,627

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,950	110	22,894	1,805	33,760	63,636	671,249
当期変動額							
剰余金の配当							△16,367
親会社株主に帰属する当期純利益							38,818
自己株式の取得							△10,005
自己株式の処分							70
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,622	61	17,249	10,423	36,356	△36,549	△192
当期変動額合計	8,622	61	17,249	10,423	36,356	△36,549	13,582
当期末残高	17,573	171	40,143	12,229	70,117	27,087	684,832

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,239	60,887
減価償却費	33,565	36,304
固定資産処分損益 (△は益)	1,653	1,254
のれん償却額	405	1,929
持分法による投資損益 (△は益)	△17,546	5,696
減損損失	1,128	1,488
受取保険金	△163	△1,493
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	2,843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	531	172
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△851	△407
受取利息及び受取配当金	△4,179	△4,980
支払利息	1,745	2,564
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,980	△2,866
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	4	118
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△15,085
売上債権の増減額 (△は増加)	2,412	16,865
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,711	△742
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,868	△14,286
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△192	△772
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△63
事業構造改善引当金繰入額	870	—
その他	△1,101	△15,755
小計	57,957	73,671
利息及び配当金の受取額	4,361	4,986
持分法適用会社からの配当金の受取額	15,082	8,473
利息の支払額	△1,654	△2,565
法人税等の支払額	△20,686	△12,588
保険金の受取額	163	1,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,222	73,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△62,721	△80,815
固定資産の売却による収入	202	404
投資有価証券の取得による支出	△1,795	△550
投資有価証券の売却による収入	5,739	5,372
貸付けによる支出	△2,354	△4,179
貸付金の回収による収入	469	296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 11,894
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △7,941
その他	△3,612	△653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,071	△76,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,062	△1,528
長期借入れによる収入	50,289	10,254
長期借入金の返済による支出	△7,965	△23,234
社債の発行による収入	—	9,952
自己株式の取得による支出	△7,083	△10,005
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△15,464	△16,367
非支配株主への配当金の支払額	△4,695	△7,023
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,195	—
その他	2,173	△2,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,996	△40,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,737	7,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,885	△35,787
現金及び現金同等物の期首残高	92,257	101,185
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,041	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 101,185	※1 65,397

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 46社

主要な会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

- (2) 三菱エンジニアリングプラスチックス(株)の株式を追加取得したことにより、三菱エンジニアリングプラスチックス(株)、THAI POLYCARBONATE CO., LTD.、鹿島ポリマー(株)、MEP EUROPE GmbH、MEP Engineering-Plastics (Thailand) Co., Ltd.、MEP Singapore Pte Ltd、上海明宝工程塑料貿易有限公司、明宝工程塑料商貿(上海)有限公司、広州菱宝工程塑料貿易有限公司、MEP Hong Kong Limited、台湾明宝塑膠股份有限公司、MEP AMERICA, INC.を連結の範囲に含めております。

(株)JSPが実施した自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)に当社が応募し、本公開買付けが成立したことにより、(株)JSPを連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。

また本公開買付けの成立に伴い、JSP Foam Products (Thailand) Co., LTD.、JSP International LTD.、(株)JSPパッケージング、(株)ケイピー、(株)ミラックス、JSPモールドディング(株)、三昌フォームテック(株)、北菱イーピーエス(株)、本州油化(株)、NK化成(株)、セイホクパッケージ(株)、JSP INTERNATIONAL GROUP LTD.、JSP International S.A.R.L.、JSP Foam Products PTE.LTD.、KOSPA(株)、Taiwan JSP Chemical Co.,LTD.、JSP Advanced Materials (Wuxi) Co.,LTD.、JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.、Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD.、JSP Advanced Materials (Dongguan) Co.,LTD.、JSP Foam India Private Limited、JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.、JSP International, LLC、JSP International de Mexico S.A.de C.V.、JSP Mold, LLC.、JSP Speciality Foams, LLC、JSP Resins, LLC.、JSP Realty, LLC、JSP International GmbH、JSP International GmbH & Co. KG、JSP International SRL、JSP International s.r.o.、JSP International ooo、JSP International sarl、JSP Advanced Materials (Wuhan) Co.,LTD.

を連結の範囲から除外しております。

蘇州菱蘇過酸化物有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。

- (3) 湖北菱永電子材料科技有限公司他の非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 13社

主要な会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

- (2) 三菱エンジニアリングプラスチックス(株)の株式を追加取得したことにより、三菱エンジニアリングプラスチックス(株)、THAI POLYCARBONATE CO., LTD.を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。また、Samyang Kasei Co., Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

(株)JSPが実施した自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)に当社が応募し、本公開買付けが成立したことにより、(株)JSPを連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。

また本公開買付けの成立に伴い、山陰化成工業(株)、GHEPI S.r.l.を持分法適用の範囲から除外しております。

シージーエスター(株)は株式の全部売却に伴い、持分法適用の範囲から除外しています。

- (3) 湖北菱永電子材料科技有限公司他の非連結子会社及びPOLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はMGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.、巨菱精密化学股份有限公司、他11社を除き連結決算日と同一であります。上記会社の決算日は12月31日であり、決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

（市場価格のない株式等以外のもの）

時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

（市場価格のない株式等）

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

主として時価法によっております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 8～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 事業構造改善引当金

事業の構造改善に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積り額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、基礎化学品事業及び機能化学品事業の各製品の製造販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、顧客への商品等の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引は、顧客から受け取る対価の総額から商品等の仕入先への支払額を控除した純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建て金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約は外貨建て債権債務及び外貨建て予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	313,767	314,624
無形固定資産 (のれんを除く)	7,555	8,002
のれん	4,425	16,868
減損損失	1,128	1,488

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社の保有する固定資産について、固定資産の減損に係る会計基準に基づき処理を実施しております。減損損失の測定に用いた回収可能価額の算定においては、経済的残存使用年数、将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。

なお、のれんは、被取得企業の今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であり、取得価額と被取得企業の識別可能な資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上しております。

これらの仮定は経営者の最善の見積りにより決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に影響を与える可能性があります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表に計上した減損損失の内容は、連結財務諸表「注記事項(連結損益計算書関係)※10」に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,479百万円は、「為替差益」2,677百万円、「その他」2,802百万円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響による需要減少等の懸念がありますが、固定資産の減損等の会計上の見積りに与える影響は軽微であると判断しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	18,479百万円	10,749百万円
売掛金	158,010	154,800
契約資産	137	98

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	168,497百万円	195,705百万円
その他(出資金)	1,631	1,517

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
土地	3,338(3,338)百万円	765(738)百万円
建物及び構築物	1,280(861)	513(483)
機械装置及び運搬具	682(682)	666(666)
投資有価証券(注)	6,847(―)	6,738(―)
計	12,149(4,883)	8,683(1,887)

(前連結会計年度)

(注) 湯沢地熱(株)の借入金の担保に供している同社株式2,625百万円等であります。

(当連結会計年度)

(注) 湯沢地熱(株)の借入金の担保に供している同社株式2,614百万円等であります。

担保に係る債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	370(370)百万円	328(328)百万円
長期借入金	735(735)	753(753)
計	1,106(1,106)	1,082(1,082)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※5 契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	700百万円	1,047百万円

※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	一百万円	1,438百万円
支払手形	—	939

7 保証債務

偶発債務として次のとおり保証債務があります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)
大宝理工程塑料(南通)有限公司	158百万円	大宝理工程塑料(南通)有限公司	6,031百万円
湖北菱永電子材料科技有限公司	2,437	湖北菱永電子材料科技有限公司	2,269
合同会社網走バイオマス第3発電所	1,809	合同会社網走バイオマス第3発電所	1,686
合同会社網走バイオマス第2発電所	1,905	合同会社網走バイオマス第2発電所	1,584
従業員	26	従業員	7
その他 5社	2,019	その他 6社	2,909
計	8,355	計	14,489

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1,397百万円	385百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
輸送費	30,964百万円	25,923百万円
倉庫費・荷役費	4,537	5,731
給与	21,402	24,696
賞与・賞与引当金繰入額	6,023	6,360
退職給付費用	1,129	1,173
法定福利費・厚生費	5,348	5,500
旅費・交通費	1,772	2,572
減価償却費	7,069	7,802

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであり、上記各費目他に含まれております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
22,264百万円	24,362百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
23,512百万円	25,629百万円

※5 段階取得に係る差益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
段階取得に係る差益	15,085百万円

当連結会計年度の「段階取得に係る差益」は、持分法適用会社であった三菱エンジニアリングプラスチックス（株）の株式を当連結会計年度において追加取得し連結子会社としたことによるものであります。

※6 受取保険金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
受取保険金	1,434百万円

前連結会計年度の「受取保険金」は、韓国連結子会社における火災による損失に係るものであります。
当連結会計年度の「受取保険金」は、製造設備の停止等に係るものです。

※7 補助金収入の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
補助金収入 一百万円	893百万円
当連結会計年度の「補助金収入」は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等より交付された補助金であります。	

※8 受取補償金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
受取補償金 649百万円	一百万円
前連結会計年度の「受取補償金」は、連結子会社の製造拠点移転に伴う補償金であります。	

※9 子会社における送金詐欺回収益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
子会社における送金詐欺回収益 215百万円	一百万円
前連結会計年度の「子会社における送金詐欺回収益」は、欧州連結子会社における資金流出事案の一部回収によるものであります。	

※10 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
減損損失 1,128百万円	1,488百万円
前連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。	

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
中華人民共和国上海市	合成樹脂製造設備	建物、機械装置 他	699百万円
三重県四日市市	貯蔵設備	構築物 他	210百万円
米国（ミシガン州）	製造設備	機械装置	115百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社である三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司が保有する合成樹脂製造設備、当社が保有する貯蔵設備及び連結子会社が保有する休止している製造設備について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,026百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具551百万円、建物及び構築物386百万円、その他87百万円であります。

なお、三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司が保有する合成樹脂製造設備の回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは10.03%で割り引いております。当社が保有する貯蔵設備の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。連結子会社が保有する休止している製造設備の回収可能価額は売却見込額を使用し評価しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
大阪府豊中市 他	合成樹脂製造設備	機械装置 他	859百万円
新潟県胎内市	天然ガス・原油生産設備	機械装置 他	429百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社が保有する合成樹脂製造設備、当社が保有する天然ガス・原油生産設備について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,289百万円計上しております。その内訳は、機械装置789百万円、その他500百万円であります。

なお、連結子会社が保有する合成樹脂製造設備の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額を基に算定しております。当社が保有する天然ガス・原油生産設備の回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは6%で割り引いております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※11 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
固定資産圧縮損 一百万円	704百万円
当連結会計年度の「固定資産圧縮損」は、補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。	

※12 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
固定資産処分損 872百万円	307百万円
前連結会計年度の「固定資産処分損」は、建物、機械装置、土地等の処分によるものであります。	
当連結会計年度の「固定資産処分損」は、建物等の撤去によるものであります。	

※13 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
貸倒引当金繰入額 410百万円	200百万円
前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、関係会社等に対するものであります。	
当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、関係会社に対するものであります。	

※14 災害による損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
災害による損失 一百万円	177百万円
当連結会計年度の「災害による損失」は、連結子会社における令和6年能登半島地震に係る固定資産の修繕費用等であります。	

※15 事業構造改善引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
事業構造改善引当金繰入額	870百万円		一百万円

前連結会計年度の「事業構造改善引当金繰入額」は、事業の構造改善に伴う設備の撤去費用等の発生に備えるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	202百万円	13,321百万円
組替調整額	△3,732	△2,682
税効果調整前	△3,529	10,638
税効果額	1,098	△1,849
その他有価証券評価差額金	△2,430	8,789
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	73	△122
組替調整額	—	—
税効果調整前	73	△122
税効果額	△22	37
繰延ヘッジ損益	51	△84
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,408	16,837
組替調整額	—	△648
税効果調整前	9,408	16,189
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	9,408	16,189
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,349	11,989
組替調整額	△499	△730
税効果調整前	849	11,258
税効果額	52	△262
退職給付に係る調整額	901	10,995
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7,033	5,048
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	7,033	5,048
その他の包括利益合計	14,963	40,938

(連結株主資本等変動計算書関係)
 前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	225,739,199	—	3,500,000	222,239,199
合計	225,739,199	—	3,500,000	222,239,199
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	17,693,673	3,501,937	3,534,870	17,660,740
合計	17,693,673	3,501,937	3,534,870	17,660,740

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の減少3,500,000株は、自己株式の消却による減少であります。
 2. 普通株式の自己株式の増加3,501,937株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,500,000株、単元未満株式の買取による増加1,937株であります。
 3. 普通株式の自己株式の減少3,534,870株は、自己株式の消却による減少3,500,000株、当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少34,800株、単元未満株式の株主からの買増請求による減少70株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 取締役会	普通株式	7,281	35	2022年3月31日	2022年6月9日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	8,183	40	2022年9月30日	2022年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	8,183	利益剰余金	40	2023年3月31日	2023年6月8日

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	222,239,199	—	5,000,000	217,239,199
合計	222,239,199	—	5,000,000	217,239,199
自己株式				
普通株式（注）2, 3	17,660,740	4,382,663	5,033,669	17,009,734
合計	17,660,740	4,382,663	5,033,669	17,009,734

（注）1. 普通株式の発行済株式の減少5,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の増加4,382,663株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,380,300株、単元未満株式の買取による増加2,363株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少5,033,669株は、自己株式の消却による減少5,000,000株、当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少33,600株、単元未満株式の株主からの買増請求による減少69株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	8,183	40	2023年3月31日	2023年6月8日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	8,184	40	2023年9月30日	2023年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2024年5月27日 取締役会	普通株式	8,009	利益剰余金	40	2024年3月31日	2024年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	108,378百万円	71,447百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△7,286	△6,049
有価証券中の取得日から3ヵ月以内に償還期 限の到来する短期投資(譲渡性預金他)	93	—
現金及び現金同等物	101,185	65,397

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たに三菱エンジニアリングプラスチックス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	118,376百万円
固定資産	11,101
のれん	16,835
流動負債	△101,007
固定負債	△4,310
非支配株主持分	△9,495
支配獲得時までの持分法評価額	△5,914
段階取得に係る差益	△15,085
株式の取得価額	10,500
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△22,394
差引: 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,894

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

株式の売却により（株）J S Pが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに（株）J S P株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	79,909百万円
固定資産	73,516
流動負債	△41,502
固定負債	△11,843
評価差額	△2,615
公開買い付けによる自己株式の取得	5,979
非支配株主持分	△50,088
その他有価証券評価差額金	△40
為替換算調整勘定	△635
退職給付に係る調整額	159
のれん	2,548
株式売却後の投資勘定	△46,331
その他	△233
株式売却損	△2,843
（株）J S P株式の売却価額	5,979
（株）J S P株式の売却手数料	△22
（株）J S Pの現金及び現金同等物	△13,855
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△7,897

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として貯蔵設備（建物及び構築物）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 （2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	444	248
1年超	1,583	415
合計	2,027	664

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に将来の資金繰り計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入や社債発行)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。営業債権債務の一部は、外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則としてネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務(返済予定は注2参照)は、主に設備資金及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務及び外貨建て予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利や為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、通貨スワップ取引等であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)」「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、売上債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、余剰資金運用規則に従い、随時現金化可能な債券で運用しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社が市場リスク等のある取引を行う場合は、財務規程やデリバティブ管理規則等に基づき、財務担当部門が担当役員等の決裁権限者の承認を得て行っております。

外貨建て営業債権債務、外貨建て予定取引、及び余剰資金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利や為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引、通貨スワップ取引などを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、財務担当部門が必要に応じ、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)有価証券及び投資有価証券(*2)	28,354	28,354	—
資産計	28,354	28,354	—
(1)社債	20,000	19,649	(350)
(2)長期借入金	74,680	73,214	(1,465)
負債計	94,680	92,864	(1,815)
デリバティブ取引(*4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(295)	(295)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	25	25	—
デリバティブ取引合計	(270)	(270)	—

(*1)現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	171,572

(*3)連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に定める取扱いを適用しており、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
組合等への出資	268

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)有価証券及び投資有価証券(*2)	38,323	38,323	—
資産計	38,323	38,323	—
(1)社債	30,000	29,611	(388)
(2)長期借入金	69,671	67,409	(2,262)
負債計	99,671	97,021	(2,650)
デリバティブ取引(*4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	75	75	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(97)	(97)	—
デリバティブ取引合計	(21)	(21)	—

(*1)現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	197,809

(*3)連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に定める取扱いを適用しており、

「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
組合等への出資	220

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	108,378	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	176,489	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	—	—	—	1,563
合計	284,867	—	—	1,563

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	71,447	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	165,550	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	—	—	—	1,476
合計	236,997	—	—	1,476

(注) 2. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	10,000	—	—	10,000
長期借入金	12,542	7,057	6,717	11,076	5,842	43,987

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	10,000	—	—	10,000	10,000
長期借入金	7,071	4,502	12,597	5,965	7,512	39,093

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	26,697	—	—	26,697
社債	—	1,563	—	1,563
その他	93	—	—	93
資産計	26,791	1,563	—	28,354
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの				
通貨関連	—	(420)	—	(420)
金利関連	—	125	—	125
ヘッジ会計が適用されているもの				
通貨関連	—	25	—	25
デリバティブ取引合計	—	(270)	—	(270)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	36,857	—	—	36,857
社債	—	1,466	—	1,466
資産計	36,857	1,466	—	38,323
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの				
通貨関連	—	(17)	—	(17)
金利関連	—	93	—	93
ヘッジ会計が適用されているもの				
通貨関連	—	(97)	—	(97)
デリバティブ取引合計	—	(21)	—	(21)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	19,649	—	—	19,649
長期借入金	—	73,214	—	73,214
負債計	19,649	73,214	—	92,864

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	29,611	—	—	29,611
長期借入金	—	67,409	—	67,409
負債計	29,611	67,409	—	97,021

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価額に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は市場価格に基づき算定しており、レベル1の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,357	11,804	13,552
	(2) 社債	1,563	1,563	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	26,920	13,368	13,552
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,340	1,632	△292
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	93	93	—
	小計	1,433	1,726	△292
合計		28,354	15,094	13,260

非上場株式(連結貸借対照表計上額3,074百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,739	11,969	24,769
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	36,739	11,969	24,769
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	118	125	△6
	(2) 社債	1,466	1,476	△10
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,584	1,601	△16
合計		38,323	13,571	24,752

非上場株式(連結貸借対照表計上額2,104百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5,639	3,923	—
その他	100	57	—
合計	5,739	3,980	—

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5,372	2,839	—
その他	—	—	—
合計	5,372	2,839	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について850百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について46百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、市場価格のあるもののうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合には回復可能性等を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っております。また、市場価格のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	30,055	—	△4	△4
	ユーロ	4,843	—	△5	△5
	台湾ドル	784	—	29	29
	人民元	3,404	—	△3	△3
	買建				
	米ドル	265	—	2	2
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル 支払日本円	907	—	21	21
	受取米ドル 支払タイバーツ	597	—	△35	△35
	受取日本円 支払人民元	1,942	—	△424	△424
合計		42,800	—	△420	△420

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	16,023	—	△5	△5
	ユーロ	2,988	—	1	1
	台湾ドル	896	—	△6	△6
	人民元	5,943	—	△7	△7
	買建				
	人民元	6	—	△0	△0
合計		25,858	—	△17	△17

(2) 金利関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	3,259	2,376	125	125
合計		3,259	2,376	125	125

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,680	1,706	93	93
合計		2,680	1,706	93	93

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	1,841	—	23
	買建 米ドル	買掛金	68	—	1
	売建 米ドル	予定取引	1,523	—	24
	買建 米ドル	予定取引	68	—	1
合計			3,501	—	50

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	5,033	—	△437
	買建 米ドル	買掛金	532	—	6
	売建 米ドル	予定取引	2,706	—	△97
	買建 米ドル	予定取引	223	—	0
合計			8,495	—	△527

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	43,076 百万円	42,010 百万円
勤務費用	2,177	2,054
利息費用	382	357
数理計算上の差異の発生額	△607	△119
退職給付の支払額	△3,109	△2,496
連結範囲の変更に伴う増減額	—	△8,481
その他	91	111
退職給付債務の期末残高	42,010	33,434

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	40,800 百万円	41,472 百万円
期待運用収益	528	435
数理計算上の差異の発生額	704	11,339
事業主からの拠出額	1,288	821
退職給付の支払額	△1,907	△1,488
連結範囲の変更に伴う増減額	—	△9,337
その他	57	59
年金資産の期末残高	41,472	43,301

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,750 百万円	2,529 百万円
退職給付費用	11	575
退職給付の支払額	△70	△98
制度への拠出額	△92	△175
連結範囲の変更に伴う増減	—	219
連結子会社における退職給付制度変更に伴う影響額	△98	—
その他	28	68
退職給付に係る負債の期末残高	2,529	3,118

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	42,647 百万円	35,203 百万円
年金資産	△44,443	△47,025
	△1,796	△11,822
非積立型制度の退職給付債務	4,862	5,073
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,066	△6,748
退職給付に係る資産	△1,387	△11,005
退職給付に係る負債	4,453	4,257
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,066	△6,748

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	2,177 百万円	2,054 百万円
利息費用	382	357
期待運用収益	△528	△435
数理計算上の差異の費用処理額	△425	△721
過去勤務費用の費用処理額	△25	△25
簡便法で計算した退職給付費用	11	575
連結子会社における退職給付制度変更に伴う損益	△98	—
その他	6	—
確定給付制度に係る退職給付費用	1,499	1,803

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	4 百万円	△95 百万円
数理計算上の差異	844	11,354
合計	849	11,258

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	△265 百万円	△170 百万円
未認識数理計算上の差異	△2,725	△14,040
合計	△2,991	△14,210

(8)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	20 %	12 %
株式	44	63
現金及び預金	13	8
その他	23	17
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度903百万円、当連結会計年度967百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	8,108百万円	9,224百万円
退職給付に係る負債	7,281	6,994
投資有価証券評価損	1,600	1,334
賞与引当金	1,684	1,429
連結会社間内部利益消去	2,888	2,419
減価償却費	469	329
減損損失	2,855	2,925
資産除去債務	1,672	1,763
その他	5,171	3,835
繰延税金資産小計	31,732	30,257
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△6,772	△7,176
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△14,011	△13,436
評価性引当額小計(注)1	△20,783	△20,613
繰延税金資産合計	10,949	9,643
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,865	△7,316
退職給付信託設定益	△1,255	△1,255
税務上の積立金及び準備金	△2,070	△1,959
資産除去債務に対応する除去費用	△121	△154
海外連結子会社等の留保利益	△7,211	△8,214
その他	△5,075	△3,898
繰延税金負債合計	△19,600	△22,797
繰延税金資産(負債)の純額	△8,651	△13,154

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、(株)JSPを連結の範囲から除外したことによる評価性引当額の減少であります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※)	151	763	1,506	1,003	1,002	3,681	8,108
評価性引当額	△52	—	△1,276	△997	△1,002	△3,443	△6,772
繰延税金資産	98	763	229	6	—	237	1,336

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(※)	1,328	1,244	1,889	1,648	408	2,704	9,224
評価性引当額	△1,183	△1,095	△1,108	△1,413	△408	△1,966	△7,176
繰延税金資産	144	149	781	235	—	738	2,048

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
持分法による投資利益	△8.9	2.8
受取配当金の連結消去に伴う影響	12.4	15.6
段階取得に係る差益	—	△7.6
評価性引当額の変動	3.2	△0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.7	△13.7
外国税関係	0.3	0.6
その他	△6.9	△4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0	23.1

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

①被取得企業の名称 三菱エンジニアリングプラスチックス (株)

事業の内容 ポリカーボネート製品の開発・製造販売

②被取得企業の名称 THAI POLYCARBONATE CO., LTD.

事業の内容 ポリカーボネート樹脂の製造及び販売

他11社取得しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画において事業ポートフォリオ改革を推進しておりますが、ポリカーボネート (PC) 事業は基盤事業として高付加価値化による収益力の引き上げを目指しております。

三菱エンジニアリングプラスチックス (株) は、1994年に当社と三菱化成株式会社 (現三菱ケミカル株式会社) の折半出資で設立されて以降、国内外27箇所に事業拠点を広げ、顧客に密着した技術サービスと顧客ニーズに応える幅広い製品を提供しております。PCの世界シェアは10%超で、販売会社として世界第3位を占めております。

今回の連結子会社化により、三菱エンジニアリングプラスチックス (株) が有する技術サービスやマーケティング機能などの経営資源を最大限活用することで、当社が強みを持つ界面法PCの品質優位性の活用を始めとした高付加価値化戦略を加速し、PC事業の競争力向上に結び付けてまいります。

(3) 企業結合日

2023年4月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

①三菱エンジニアリングプラスチックス (株)

企業結合直前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 25%

取得後の議決権比率 75%

②THAI POLYCARBONATE CO., LTD.

企業結合直前に所有していた議決権比率 35%(うち、間接保有30%)

企業結合日に追加取得した議決権比率 15%(うち、間接保有15%)

取得後の議決権比率 50%(うち、間接保有45%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2024年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価 21,000百万円

企業結合日に追加取得した株式の取得の対価 (現金) 10,500百万円

取得原価 31,500百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 15,085百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのお金

16,835百万円

なお、第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において確定しております。

(2) 発生原因

被取得企業に係る時価純資産額と取得価額との差額により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内

流動資産	118,376百万円
固定資産	11,101百万円
資産合計	129,477百万円
流動負債	101,007百万円
固定負債	4,310百万円
負債合計	105,317百万円

(子会社株式の一部譲渡)

第3四半期連結会計期間より、(株)JSP(以下「JSP」)が実施した自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)に当社が応募し、本公開買付けが成立したことにより、JSPを連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。

その主な内容は、次のとおりであります。

1. 株式譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称及び譲渡の方法

譲渡先企業：JSP

譲渡の方法：当社が保有するJSP株式をJSPに譲渡(JSPによる自己株式取得)

(2) 譲渡した子会社の事業の内容

発泡プラスチック、その他合成樹脂製品の製造販売及び輸出、土木・建築工事の設計・請負及び管理

(3) 株式譲渡を行った主な理由

当社は、中期経営計画に基づく事業ポートフォリオ改革推進の観点、両社間のこれまでのグループ企業価値向上に向けた取組みの結果の観点、及びコーポレートガバナンスに対する資本市場からの要請への対応の観点から、JSPとの今後のあるべき関係について検討を重ねてまいりました。その結果、今後は各社独自の成長戦略を検討・推進しながらグループ企業価値の向上を図っていくことが望ましいとの判断に至ったことから、当社は本公開買付けに応募し、株式の一部を譲渡することといたしました。

(4) 株式譲渡日

2023年12月22日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 2,843百万円

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	79,909百万円
固定資産	73,516百万円
資産合計	153,425百万円
流動負債	41,502百万円
固定負債	11,843百万円
負債合計	53,345百万円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称

基礎化学品事業部門

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高 102,437百万円

営業利益 6,426百万円

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

当社が保有する天然ガス採掘施設（3.に記載のものを除く）について法令及び借地契約に基づく原状回復義務を負っており、当該義務履行に要する将来キャッシュ・フローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は可採見込年数満了時（19～76年）としており、割引率は0.735%から2.385%を適用しております。

当社及び一部の連結子会社が保有する一部の固定資産にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務履行に要する将来キャッシュ・フローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は原則として本体有形固定資産の耐用年数満了時（主として8年）としており、割引率は主として1.035%を適用しております。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	5,334百万円	5,312百万円
取得に伴う増加額	1	88
見積りの変更による増加額	—	590
時の経過による調整額	43	39
履行による減少額	△81	△39
その他増減額（△は減少）	13	△284
期末残高	5,312	5,707

2. 資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、当社が保有する天然ガス採掘施設の一部にかかる法令に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、廃坑費用等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額590百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更に伴って有形固定資産を計上したことにより、天然ガス採掘設備の一部の固定資産を減損損失として処理したため、当該見積りの変更の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が429百万円減少しております。

3. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社が保有する天然ガス採掘施設は、法令及び借地契約に基づく原状回復義務を負っておりますが、施設の一部については採掘後、天然ガスの貯蔵事業用施設として継続して活用する計画であること、また、当社及び一部の連結子会社が保有する栈橋、パイプライン等は法令及び賃貸借契約に基づく原状回復義務を負っておりますが、修繕等を実施することで相当長期間継続して使用可能であることから、資産除去債務の履行時期についての合理的な見積りをすることが極めて困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,314	6,516
期中増減額	202	△2,100
期末残高	6,516	4,416
期末時価	8,883	7,895

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、当社における新規賃貸(469百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は、連結範囲の変動に伴う減少(1,855百万円)に伴うものであります。

3. 期末の時価は、主として路線価等の指標に基づく金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
賃貸等不動産に関する賃貸損益	137百万円	156百万円
賃貸等不動産に関する売却損益	△124百万円	△13百万円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他の事業 (注)	調整額	合計
	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門			
日本	236,568	86,085	65	—	322,720
アジア 中国	36,209	60,950	—	—	97,160
アジア その他	87,836	112,329	—	—	200,166
米国	41,287	27,568	—	—	68,856
その他の地域	70,265	21,969	2	—	92,237
顧客との契約から生じる 収益	472,167	308,904	68	—	781,141
その他の収益	—	—	69	—	69
外部顧客への売上高	472,167	308,904	138	—	781,211

(注) 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他の事業 (注)	調整額	合計
	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門			
日本	190,835	120,611	67	—	311,515
アジア 中国	37,392	93,992	—	—	131,384
アジア その他	81,791	139,423	—	—	221,215
米国	30,547	30,787	—	—	61,334
その他の地域	63,995	23,909	1	—	87,906
顧客との契約から生じる 収益	404,562	408,724	68	—	813,355
その他の収益	—	—	61	—	61
外部顧客への売上高	404,562	408,724	130	—	813,417

(注) 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない不動産事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、基礎化学品事業及び機能化学品事業の各製品の製造販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。また、顧客への商品等の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引は、顧客から受け取る対価の総額から商品等の仕入先への支払額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、製品及び商品の販売契約における対価は、製品及び商品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

（1）契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

（2）残存履行義務に配分した取引価格

当社グループの残存履行義務に配分した取引価格については、売上高または使用量に基づくロイヤルティを除いて、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「基礎化学品事業部門」、「機能化学品事業部門」を報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業部門」は、メタノール、メタノール・アンモニア系化学品、ライフサイエンス系製品、汎用芳香族化学品、特殊芳香族化学品、発泡プラスチック類、電力等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業部門」は、無機化学品、プラスチックレンズモノマー、エンジニアリングプラスチックス、電子材料、脱酸素剤等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	472,167	308,904	138	—	781,211
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,806	129	7	△6,943	—
計	478,974	309,034	145	△6,943	781,211
セグメント利益 (経常利益)	30,558	38,745	△13	474	69,764
セグメント資産	531,556	457,916	26,447	13,396	1,029,317
その他の項目					
減価償却費	17,971	13,774	17	1,802	33,565
のれんの償却額	405	—	—	—	405
受取利息	658	531	0	△33	1,157
支払利息	501	1,593	0	△350	1,745
持分法投資損益	11,418	6,137	—	△8	17,546
持分法適用会社への投資額	95,370	56,116	—	△31	151,455
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	32,051	28,658	1	3,940	64,650

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額474百万円は、セグメント間取引消去121百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益353百万円であります。

全社損益は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額13,396百万円は、セグメント間消去△76,969百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産90,366百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,802百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 受取利息の調整額△33百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5) 支払利息の調整額△350百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6) 持分法適用会社への投資額の調整額△31百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,940百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	404,562	408,724	130	0	813,417
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,316	492	12	△8,821	—
計	412,878	409,217	142	△8,821	813,417
セグメント利益 (経常利益)	10,138	38,689	110	△2,898	46,040
セグメント資産	451,530	590,343	28,259	△2,123	1,068,010
その他の項目					
減価償却費	17,364	16,886	18	2,034	36,304
のれんの償却額	343	1,413	—	—	1,757
受取利息	990	1,190	1	△406	1,775
支払利息	525	2,386	0	△348	2,564
持分法投資損益	△8,487	2,782	—	7	△5,696
持分法適用会社への投資額	133,831	42,330	—	△0	176,162
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37,026	41,930	1	2,794	81,753

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,898百万円は、セグメント間取引消去△170百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益△2,727百万円であります。

全社損益は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,123百万円は、セグメント間消去△72,527百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産70,403百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金等であります。

(3) 減価償却費の調整額2,034百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 受取利息の調整額△406百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5) 支払利息の調整額△348百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6) 持分法適用会社への投資額の調整額△0百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,794百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
322,789	97,160	200,166	68,856	92,237	781,211

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他の地域	合計
199,735	64,338	37,750	11,942	313,767

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
311,576	131,384	221,215	61,334	87,906	813,417

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他の地域	合計
175,981	74,292	40,093	24,256	314,624

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
減損損失	358	770	—	—	1,128

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
減損損失	489	934	—	64	1,488

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	4,425	—	—	—	4,425

（負ののれん）

該当事項はありません。

（注）のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	1,436	15,432	—	—	16,868

（負ののれん）

該当事項はありません。

（注）のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,970.07円	3,284.96円
1株当たり当期純利益金額	239.08円	190.97円

（注） 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	49,085	38,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	49,085	38,818
期中平均株式数(株)	205,305,427	203,277,084

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱瓦斯化学㈱	第22回無担保社債	2020. 9. 3	10,000	10,000	0.170	なし	2025. 9. 3
三菱瓦斯化学㈱	第23回無担保社債	2020. 9. 3	10,000	10,000	0.340	なし	2030. 9. 3
三菱瓦斯化学㈱	第24回無担保社債	2023. 10. 18	—	10,000	0.608	なし	2028. 10. 18
合計		—	20,000	30,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	—	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	101,048	131,747	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	36,651	9,382	0.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,074	1,001	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	78,458	72,161	0.3	2025年～2037年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,276	2,511	—	2025年～2056年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）	20,000	18,000	0.0	—
小計	240,510	234,804	—	—
内部取引の消去等	△93,565	△91,801	—	—
計	146,944	143,002	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,502	12,597	5,965	7,512
リース債務	814	305	181	123

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	187,008	399,652	621,739	813,417
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	24,448	42,694	58,756	60,887
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	19,844	31,235	40,068	38,818
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	97.00	152.67	196.18	190.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	97.00	55.67	43.40	△6.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,278	33,043
受取手形、売掛金及び契約資産	108,902	117,287
商品及び製品	44,301	39,787
仕掛品	17,140	14,388
原材料及び貯蔵品	40,791	43,845
前払費用	1,658	2,151
短期貸付金	43,819	30,169
未収入金	7,428	8,206
その他	5,419	5,923
貸倒引当金	△918	△894
流動資産合計	319,822	293,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,961	26,957
構築物	13,009	14,526
機械及び装置	33,629	44,533
車両運搬具	34	34
工具、器具及び備品	4,814	4,982
土地	19,100	19,115
リース資産	173	83
建設仮勘定	24,317	18,776
有形固定資産合計	※2 120,040	※2 129,008
無形固定資産		
特許権	37	79
ソフトウェア	1,773	2,914
その他	16	19
無形固定資産合計	1,828	3,013
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 26,786	※1 34,150
関係会社株式・出資金	※1 106,334	※1 140,103
長期貸付金	9,177	8,718
長期前払費用	503	663
その他	1,252	1,557
貸倒引当金	△1,309	△1,797
投資その他の資産合計	142,744	183,394
固定資産合計	264,613	315,417
資産合計	584,435	609,326

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	188	164
買掛金	49,653	55,787
短期借入金	59,231	57,208
コマーシャル・ペーパー	20,000	18,000
リース債務	94	53
未払金	8,819	9,597
未払法人税等	813	911
未払費用	19,416	16,829
預り金	382	363
賞与引当金	3,054	2,906
事業構造改善引当金	350	683
資産除去債務	39	-
その他	4,872	5,340
流動負債合計	166,915	167,847
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	51,000	51,000
リース債務	91	40
退職給付引当金	2,903	2,432
事業構造改善引当金	2,390	1,789
関係会社事業損失引当金	59	15
資産除去債務	3,660	4,288
繰延税金負債	3,816	6,559
その他	1,675	1,681
固定負債合計	85,597	97,808
負債合計	252,513	265,655

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金	35,668	35,668
資本剰余金合計	35,668	35,668
利益剰余金		
利益準備金	6,999	6,999
その他利益剰余金		
探鉱積立金	2,240	2,119
固定資産圧縮積立金	2,762	2,617
別途積立金	76,500	76,500
繰越利益剰余金	181,556	189,540
利益剰余金合計	270,058	277,775
自己株式	△23,838	△26,127
株主資本合計	323,859	329,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,063	14,383
評価・換算差額等合計	8,063	14,383
純資産合計	331,922	343,671
負債純資産合計	584,435	609,326

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
売上高	439,525	400,848
売上原価	368,664	336,217
売上総利益	70,861	64,631
販売費及び一般管理費	※2 51,716	※2 48,985
営業利益	19,144	15,645
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,304	24,444
その他	4,414	3,186
営業外収益合計	26,718	27,631
営業外費用		
支払利息	626	1,179
その他	4,708	4,536
営業外費用合計	5,334	5,715
経常利益	40,528	37,561
特別利益		
関係会社株式売却益	-	4,028
投資有価証券売却益	3,732	2,830
受取保険金	-	※3 1,434
補助金収入	-	※4 893
関係会社清算益	-	317
関係会社事業損失引当金戻入額	128	-
特別利益合計	3,860	9,504
特別損失		
関係会社株式評価損	347	8,296
固定資産圧縮損	-	※5 704
減損損失	※6 312	※6 628
貸倒引当金繰入額	※7 410	※7 510
固定資産処分損	※8 541	※8 307
事業構造改善引当金繰入額	※9 690	-
特別損失合計	2,302	10,448
税引前当期純利益	42,086	36,617
法人税、住民税及び事業税	5,078	4,738
法人税等調整額	△362	148
法人税等合計	4,715	4,887
当期純利益	37,371	31,730

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						探鉱積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,970	35,668	53	35,722	6,999	2,365	2,920	76,500	167,871	256,656
当期変動額										
剰余金の配当									△15,464	△15,464
当期純利益									37,371	37,371
固定資産圧縮積立金の取崩							△157		157	-
探鉱積立金の積立						340			△340	-
探鉱積立金の取崩						△465			465	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			23	23						
自己株式の消却			△4,724	△4,724						
利益剰余金から資本剰余金への振替			4,647	4,647					△4,647	△4,647
会社分割による減少									△3,857	△3,857
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	△53	△53	-	△125	△157	-	13,685	13,402
当期末残高	41,970	35,668	-	35,668	6,999	2,240	2,762	76,500	181,556	270,058

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△21,525	312,823	10,179	323,002
当期変動額				
剰余金の配当		△15,464		△15,464
当期純利益		37,371		37,371
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
探鉱積立金の積立		-		-
探鉱積立金の取崩		-		-
自己株式の取得	△7,083	△7,083		△7,083
自己株式の処分	47	70		70
自己株式の消却	4,724	-		-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-		-
会社分割による減少		△3,857		△3,857
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,116	△2,116
当期変動額合計	△2,312	11,036	△2,116	8,919
当期末残高	△23,838	323,859	8,063	331,922

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						探鉱積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,970	35,668	-	35,668	6,999	2,240	2,762	76,500	181,556	270,058
当期変動額										
剰余金の配当									△16,367	△16,367
当期純利益									31,730	31,730
固定資産圧縮積立金の取崩							△144		144	-
探鉱積立金の積立						330			△330	-
探鉱積立金の取崩						△451			451	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			25	25						
自己株式の消却			△7,670	△7,670						
利益剰余金から資本剰余金への振替			7,645	7,645					△7,645	△7,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△121	△144	-	7,983	7,717
当期末残高	41,970	35,668	-	35,668	6,999	2,119	2,617	76,500	189,540	277,775

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△23,838	323,859	8,063	331,922
当期変動額				
剰余金の配当		△16,367		△16,367
当期純利益		31,730		31,730
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
探鉱積立金の積立		-		-
探鉱積立金の取崩		-		-
自己株式の取得	△10,005	△10,005		△10,005
自己株式の処分	45	70		70
自己株式の消却	7,670	-		-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,320	6,320
当期変動額合計	△2,288	5,428	6,320	11,748
当期末残高	△26,127	329,287	14,383	343,671

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 事業構造改善引当金

事業の構造改善に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積り額を計上しております。

④ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌事業年度より費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、基礎化学品事業及び機能化学品事業の各製品の製造販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	120,040	129,008
無形固定資産	1,828	3,013
減損損失	312	628

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の保有する固定資産について、固定資産の減損に係る会計基準に基づき処理を実施しております。

減損損失の測定に用いた回収可能価額の算定においては、経済的残存使用年数、将来キャッシュ・フロー、割引率等について一定の仮定を設定しております。

これらの仮定は経営者の最善の見積りにより決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する金額に影響を与える可能性があります。

前事業年度及び当事業年度の財務諸表に計上した減損損失の内容は、財務諸表「注記事項(損益計算書関係)※6」に記載しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響による需要減少等の懸念がありますが、固定資産の減損等の会計上の見積りに与える影響は軽微であると判断しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(注)1	1,671百万円	1,574百万円
関係会社株式(注)2	4,243	4,243

(前事業年度)

(注)1 投資有価証券1,671百万円は福島ガス発電(株)の社債及び借入金の担保に供しております。

(注)2 関係会社株式2,550百万円は安比地熱(株)の借入金の担保に、1,693百万円は湯沢地熱(株)の借入金の担保に供しております。

(当事業年度)

(注)1 投資有価証券1,574百万円は福島ガス発電(株)の社債及び借入金の担保に供しております。

(注)2 関係会社株式2,550百万円は安比地熱(株)の借入金の担保に、1,693百万円は湯沢地熱(株)の借入金の担保に供しております。

※2 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	3,923百万円	4,189百万円
構築物	1,005	994
機械及び装置	2,589	3,012
工具、器具及び備品	217	243
土地	1,527	1,527
車両運搬具	15	15
計	9,277	9,983

3 偶発債務として次のとおり保証債務があります。

前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
大宝理工程塑料(南通)有限公司	158百万円	大宝理工程塑料(南通)有限公司	6,031百万円
泰興菱蘇機能新材料有限公司	5,945	泰興菱蘇機能新材料有限公司	5,103
三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司	5,371	三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司	5,020
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	—	MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	3,694
KOREA POLYACETAL CO., LTD.	—	KOREA POLYACETAL CO., LTD.	3,150
MGC Specialty Chemicals Netherlands B.V.	—	MGC Specialty Chemicals Netherlands B.V.	2,033
合同会社網走バイオマス第3発電所	1,809	合同会社網走バイオマス第3発電所	1,686
合同会社網走バイオマス第2発電所	1,905	合同会社網走バイオマス第2発電所	1,584
湖北菱永電子材料科技有限公司	1,218	湖北菱永電子材料科技有限公司	1,134
安比地熱株式会社	625	安比地熱株式会社	1,122
従業員	10	従業員	7
その他 3社	1,911	その他 4社	2,304
計	18,955	計	32,872

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	120,929百万円	107,999百万円
長期金銭債権	7,304	7,178
短期金銭債務	65,448	78,673

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	270,567百万円	243,702百万円
仕入高	135,907	120,410
営業取引以外の取引による取引高	24,246	35,131

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
輸送費	13,804百万円	9,023百万円
倉庫費・荷役費	1,427	1,317
給与	7,058	7,146
賞与及び賞与引当金繰入額	3,016	2,837
退職給付費用	516	442
法定福利費・厚生費	2,395	2,445
賃借料	1,940	1,931
減価償却費	3,729	4,112
研究用消耗品費	4,729	4,533
外注作業費	4,767	4,779
業務委託費	1,676	1,843

販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度59%であります。

※3 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
受取保険金	一百万円	1,434百万円

当事業年度の「受取保険金」は、製造設備の停止等に係るものです。

※4 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
補助金収入	一百万円	893百万円

当事業年度の「補助金収入」は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等より交付された補助金であります。

※5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
固定資産圧縮損	一百万円	704百万円

当事業年度の「固定資産圧縮損」は、補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。

※6 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
減損損失	312百万円	628百万円

前事業年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
三重県四日市市	貯蔵設備	構築物 他	210百万

当社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

当社が保有する貯蔵設備について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として210百万円計上しております。その内訳は、建物及び構築物155百万円、その他55百万円であります。

なお、当社が保有する貯蔵設備の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
新潟県胎内市	天然ガス・原油生産設備	機械装置 他	429百万

当社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

当社が保有する天然ガス・原油生産設備について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として429百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具422百万円、その他7百万円であります。

なお、天然ガス・原油生産設備の回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは6%で割引いております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※7 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
貸倒引当金繰入額	410百万円	510百万円

前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は、関係会社等に対するものであります。

当事業年度の「貸倒引当金繰入額」は、関係会社に対するものであります。

※8 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
固定資産処分損	541百万円	307百万円

前事業年度の「固定資産処分損」は、建物、機械装置等の撤去によるものであります。

当事業年度の「固定資産処分損」は、建物等の撤去によるものであります。

※9 事業構造改善引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
事業構造改善引当金繰入額	690百万円	-百万円
前事業年度の「事業構造改善引当金繰入額」は、事業の構造改善に伴う設備の撤去費用等の発生に備えるものであります。		

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (2023年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,844	24,848	14,003
関連会社株式	—	—	—
合計	10,844	24,848	14,003

当事業年度 (2024年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	8,407	28,568	20,160
合計	8,407	28,568	20,160

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	56,898	103,143
関連会社株式	37,076	27,036

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,757百万円	5,703百万円
貸倒引当金	682	824
投資簿価修正	321	321
減価償却費	79	116
減損損失	1,203	1,212
関係会社株式評価損	7,052	9,574
投資有価証券評価損	593	622
賞与引当金	935	889
資産除去債務	1,179	1,360
その他	2,314	3,168
繰延税金資産小計	20,119	23,794
評価性引当額	△17,170	△21,067
繰延税金資産合計	2,949	2,727
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△1,255	△1,255
固定資産圧縮積立金	△1,219	△1,155
その他有価証券評価差額金	△3,340	△5,935
探鉱準備金	△827	△782
資産除去債務に対応する除去費用	△94	△130
その他	△28	△28
繰延税金負債合計	△6,765	△9,287
繰延税金資産の純額	△3,816	△6,559

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.5	△20.9
住民税均等割	0.1	0.1
外国税関係	0.5	1.0
試験研究費の税額控除	△3.1	△3.1
評価性引当額の変動	△0.1	10.6
事業税非課税所得	△0.1	△0.2
その他	△2.3	△4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2	13.3

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(子会社株式の一部譲渡)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	24,961	4,277	271 (2)	2,009	26,957	37,059
	構築物	13,009	2,861	81 (60)	1,261	14,526	38,568
	機械及び装置	33,629	21,965	1,060 (556)	10,002	44,533	247,129
	車両運搬具	34	24	0 (0)	24	34	846
	工具、器具及び備品	4,814	2,145	71 (8)	1,906	4,982	23,910
	土地	19,100	15	-	-	19,115	-
	リース資産	173	-	-	89	83	118
	建設仮勘定	24,317	27,145	32,687	-	18,776	34
	計	120,040	58,435	34,172 (628)	15,293	129,008	347,665
無形固定資産	特許権	37	55	-	13	79	-
	ソフトウェア	1,773	1,929	3 (0)	785	2,914	-
	その他	16	3	-	0	19	-
	計	1,828	1,988	3 (0)	799	3,013	-

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社研修施設他	1,915百万円、新潟工場建屋他	1,140百万円
機械及び装置	水島工場製造設備他	13,554百万円、新潟工場製造設備他	4,386百万円
建設仮勘定	新潟工場製造設備他	10,390百万円、水島工場製造設備他	5,846百万円
	本社研修施設設備他	3,045百万円	

3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,227	555	90	2,692
賞与引当金	3,054	2,906	3,054	2,906
関係会社事業損失引当金	59	-	43	15
事業構造改善引当金	2,740	186	454	2,473

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
単元未満株式の買取り・買増し 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL https://www.mgc.co.jp/ir/publicinfo.html
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は、単元未満株式の買増制度を導入しております。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第96期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2023年9月8日関東財務局長に提出

事業年度（第96期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月27日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第97期第1四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月10日関東財務局長に提出

（第97期第2四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月13日関東財務局長に提出

（第97期第3四半期）（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

2023年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2023年12月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

2023年12月14日関東財務局長に提出

2024年1月12日関東財務局長に提出

2024年2月15日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書及びその添付書類

2023年6月27日関東財務局長に提出

特定譲渡制限付株式の割当に係る有価証券届出書であります。

(8) 訂正有価証券届出書

2023年6月29日関東財務局長に提出

2023年6月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(9) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

2023年10月20日関東財務局長に提出

(10) 訂正発行登録書

2023年10月20日提出の発行登録書（株券、社債券等）に係る訂正発行登録書 2023年12月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 6 月 25 日

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川久保 孝之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大山 昌一

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

三菱瓦斯化学株式会社の固定資産の減損損失の認識及び測定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
三菱瓦斯化学株式会社（以下、「会社」という。）の事業の中心は製造業であり、「第3 設備の状況」に記載のとおり、国内に多数の製造拠点を有している。当連結会計年度末の有形固定資産残高は314,624百万円（うち会社分129,008百万円）、無形固定資産残高は24,871百万円（うち会社分3,013百万円）であり、連結財務諸表の総資産の31.8%と重要な割合を占める。また、連結財務諸表注記事項「重要な会計上の見積り」に記載のとおり、当連結会計年度に固定資産減損損失を1,488百万円（うち会社分628百万円）計上している。 会社は、中期経営計画「Grow UP 2023」の最終年度として、ここに掲げる環境変化に強い収益構造への転換のための施策として、「競争優位（“差異化”）事業の更なる強化」、「新規事業の創出と育成の加速」、「不採算事業の見直し・再構築」を推進している。会社を取り巻く事業環境は、当連結会計年度においては、中国経済低迷の長期化、欧米景気の減速、ウクライナ危機の長期化に加えて中東情勢の地政学的な緊張感の増大など、景気の先行き不透明な状況が継続している。 上記のような経営方針及び経営環境下において、事業損益の悪化、事業の撤退、新たな遊休及び休止資産の発生等により固定資産の減損の兆候が発生し、当該資産に係る事業の将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産減損損失を認識することになる。 将来キャッシュ・フローの前提となる事業計画は経営者の判断や見積りを多く含むものであり、また、今後の製品の市場動向等により大きく影響を受ける可能性があることから、経営者がその見積りに使用する仮定や前提について高い不確実性を伴うため、当監査法人は固定資産の減損損失の認識及び測定を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、会社の固定資産の減損損失の認識及び測定を検討するに当たり、主として以下の手続を実施した。 ・固定資産の減損に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・経営者や事業責任者と協議し、将来キャッシュ・フローの前提となる事業計画や設備投資計画の経営方針を理解した。 ・事業計画における製品の販売単価や販売数量については、今後の市場規模や価格動向について市場調査会社のレポートを入手し、その見積りの合理性を検討した。 ・翌年度の事業計画について、予算編成会議によって承認された予算との整合性を確認した。 ・事業計画における動産及び不動産の売却価格については、外部専門家の鑑定評価書と整合していることを確認した。 ・経営者が利用した外部専門家の鑑定評価書について、当監査法人の専門家を関与させ、評価方法及び前提条件を検討した。

持分法適用会社株式の追加取得による連結子会社化に伴って発生したのれんの測定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、2023年4月3日付で三菱エンジニアリングプラスチック株式会社（以下、「MEP社」という。）の発行済株式総数の25%を取得し、同社を持分法適用会社から連結子会社として処理している。当該株式取得にあたり、MEP社株式の取得価額は、同社の超過収益力を前提とした株式価値を基に交渉の上決定されており、株式価値の算定には外部の専門家を利用している。会社は、連結財務諸表注記事項「企業結合等関係」に記載のとおり、企業結合日のMEP社の識別可能な資産及び負債と、当該超過収益力を含む同社株式の取得価額の差額によって、のれんを16,835百万円計上した。 企業結合取引は経常的に生じる取引ではなく、取得原価の算定や会計処理について複雑な検討や専門的な知識が必要である。また、取得原価の算定の前提となる将来の事業計画は経営者の判断や見積りを多く含むものであり、今後の製品の市場動向等により大きく影響を受ける可能性があることから、経営者がその見積りに使用する仮定や前提について高い不確実性を伴う。それゆえ、当監査法人は、MEP社株式取得による連結子会社化に伴って発生したのれんの測定を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、MEP社株式取得による連結子会社化に伴って発生したのれんの測定を検討するに当たり、主として以下の手続を実施した。 ・会社によるMEP社株式取得取引の内容を理解するために、執行役員会議事録、株主間協定書及び株式譲渡契約書を閲覧した。 ・MEP社の株式譲渡価格の算定方法及び算定価額について、執行役員会にて承認されていること、外部専門家の株価算定書と整合していることを確認し、その合理性を評価した。 ・経営者が利用した外部専門家の株価算定書について、当監査法人の専門家を関与させ、評価方法及び前提条件を検討した。 ・株価算定の前提となる事業計画における製品の販売数量及び販売価格について、過年度の実績差異分析、外部調査レポートとの比較を行い、その合理性を評価した。 ・MEP社及びその子会社の新規連結に伴う資本連結仕訳について、外部専門家のレポートとの整合性の確認、仕訳金額の再計算を行い、その正確性を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱瓦斯化学株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、三菱瓦斯化学株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ139百万円及び26百万円である。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月25日

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川久保 孝之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大山 昌一

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

三菱瓦斯化学株式会社の固定資産の減損損失の認識及び測定

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（三菱瓦斯化学株式会社の固定資産の減損損失の認識及び測定）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月25日
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 政志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長藤井政志は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2024年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価については、重要性の観点から僅少であると判断した事業拠点を除いた当社並びに連結子会社及び持分法適用会社を評価範囲とし、その評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の直近数年の連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当該連結売上高の概ね2／3となる当社及び2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。